

平成 29 年度

信濃町歳入歳出決算審査意見書

信濃町基金運用状況審査意見書

信濃町公営企業会計審査意見書

信濃町財政健全化判断比率等審査意見書

信濃町監査委員

# 目 次

## 平成29年度信濃町歳入歳出決算審査意見書

## 平成29年度信濃町基金運用状況審査意見書

平成29年度信濃町歳入歳出決算及び基金運用状況審査について	1
<b>第1 審査の対象</b>	2
<b>第2 審査の手続</b>	2
<b>第3 審査の結果</b>	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について	2
2 決算の状況について	3
(1) 決算規模と収支状況	3
(2) 町債の状況	3
(3) 基金の状況	3
(4) 財政分析の結果	4
<b>第4 審査の意見</b>	4
1 財政運営の健全化	5
2 積極的な人口増対策の推進	6
3 町有財産の適正管理	6
4 特別会計繰出金	7
5 町債残高の縮減と基金の積立	7
6 収入未済と不納欠損の縮減	8
7 事務処理の適正化	8
<b>第5 決算の概要</b>	14
<b>1 一般会計</b>	14
(1) 決算状況の推移	14
(2) 基金の状況	14
(3) 町債残高の推移	15
(4) 歳入	15
1 款 町税	15
2 款～9 款・11 款 地方譲与税・交付金	16
10 款 地方交付税	16
12 款 分担金及び負担金	17
13 款 使用料及び手数料	17
14 款 国庫支出金	18
15 款 県支出金	18

16款	財産収入	19
17款	寄付金	19
18款	繰入金	19
19款	繰越金	19
20款	諸収入	19
21款	町債	20
(5)	歳出	20
1款	議会費	20
2款	総務費	21
3款	民生費	22
4款	衛生費	23
5款	農林水産業費	24
6款	商工費	25
7款	土木費	26
8款	消防費	27
9款	教育費	28
10款	災害復旧費	32
11款	公債費	32
13款	予備費	33
<b>2</b>	<b>特別会計</b>	<b>34</b>
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険事業特別会計	35
(4)	古海診療所特別会計	36
(5)	下水道事業特別会計	36
(6)	農業集落排水事業特別会計	37
(7)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	38
(8)	個別排水処理施設整備事業特別会計	39
<b>第6</b>	<b>財産</b>	<b>40</b>
1	公有財産	40
2	物品	41
3	債権	42
4	その他の財産	42
<b>第7</b>	<b>基金の運用状況</b>	<b>43</b>
(1)	土地開発基金	43
(2)	奨学資金貸付基金	43
(3)	低所得世帯貸付基金	44
(4)	長野県収入証紙購買基金	44

## 平成29年度信濃町公営企業会計審査意見書

平成29年度信濃町公営企業会計の決算審査について	45
<b>第1 審査の対象</b>	46
<b>第2 審査の手続</b>	46
<b>第3 審査の結果</b>	46
1 決算の計数及び事業運営について	46
2 決算の状況について	46
(1) 経営成績	46
(2) 財政状態	47
<b>第4 審査の意見</b>	47
(1) 水道事業会計	47
(2) 病院事業会計	48
<b>第5 決算の概要</b>	49
(1) 水道事業会計	49
(2) 病院事業会計	52

## 平成29年度信濃町財政健全化判断比率等審査意見書

平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率等の審査について	56
<b>第1 審査の対象</b>	57
<b>第2 審査の方法</b>	57
<b>第3 審査の結果</b>	57
(1) 健全化判断比率	57
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	
(2) 資金不足比率	58
<b>第4 審査の意見</b>	58
(1) 健全化判断比率	58
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	
(2) 資金不足比率	59

(注) 意見書の記述について

文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入してあります。  
したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

30信監第3号  
平成30年8月22日

信濃町長 横川正知様

信濃町監査委員 清水岳美

信濃町監査委員 佐藤武雄

平成29年度信濃町歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度信濃町歳入歳出決算及び同附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

**平成29年度信濃町歳入歳出決算審査意見書**  
**平成29年度信濃町基金運用状況審査意見書**

**第1 審査の対象**

- 1 平成29年度信濃町一般会計
- 2 平成29年度信濃町特別会計
  - (1) 信濃町国民健康保険特別会計
  - (2) 信濃町後期高齢者医療特別会計
  - (3) 信濃町介護保険事業特別会計
  - (4) 信濃町古海診療所特別会計
  - (5) 信濃町下水道事業特別会計
  - (6) 信濃町農業集落排水事業特別会計
  - (7) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計
  - (8) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計
- 3 財産
- 4 平成29年度信濃町基金運用状況
  - (1) 信濃町土地開発基金
  - (2) 信濃町奨学資金貸付基金
  - (3) 信濃町低所得世帯貸付基金
  - (4) 長野県収入証紙購買基金

**第2 審査の手続**

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか。
- 4 財産の管理は、適正になされているか。

**第3 審査の結果**

**1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について**

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数及び予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

## 2 決算の状況について

### (1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 57 億 9,023 万余円、歳出総額が 56 億 7,264 万余円です。

歳入歳出差引額 1 億 1,759 万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質 収支は、1 億 1,135 万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は 2,163 万余円増加しています。

歳入を前年度と比べると、町税を始めとした各種交付金等が増加したものの、町債、地方交付税、国県補助金等が減少し、全体で 2 億 7,385 万余円（△4.5%）減少しています。

歳出については、衛生費、農林水産業費、教育費、災害復旧費、公債費が増加し、議会費、総務費、民生費、商工費、土木費、消防費が減少しており、全体で 2 億 9,292 万余円（△4.9%）減少しています。

次に、特別会計では、歳入総額が 30 億 5,267 万余円、歳出総額が 29 億 8,326 万余円で、前年度に比べ歳入が 9,559 万余円（△3.0%）、歳出が 6,981 万余円（△2.3%）減少しています。また、歳入歳出差引額 6,941 万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6,941 万余円の黒字で、前年度に比べ黒字は 2,518 万余円減少しています。

【9 頁 表 1・14 頁（1）決算状況の推移参照】

### (2) 町債の状況

町債については、依然として厳しい財政状況の中で、その発行抑制に努めたものの、前年度に引き続き過疎対策事業債<sup>※1</sup>、臨時財政対策債<sup>※2</sup>、一般単独事業債等の発行を余儀なくされました。

これに伴い、一般会計の平成 29 年度末町債現在高は、49 億 8,588 万余円と前年度に比べ 1 億 7,466 万余円増加しています。一方、特別会計の平成 29 年度末町債現在高は、40 億 1,041 万余円で、前年度に比べ 2 億 7,514 万余円減少しています。

町債の利子は、一般会計と特別会計を合わせて 1 億 1,675 万余円で前年度に比べて 1,165 万余円減少しています。

【10 頁 表 2 参照】

### (3) 基金の状況

予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金及び将来の町債の償還を計画的に行うための減債基金の合計は、平成 29 年度末現在 14 億 5,100 万円、前年度に比べ 10,900 万円減少しています。

なお、平成 29 年度の基金の総額は 31 億 5,961 万余円と、前年度に比べ、2,644 万余円増加しています。

【11 頁 表 3 参照】

#### (4) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標でみると、町債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は、平成 29 年度 8.6%で、起債に国の許可が必要となる 18%を下回っているが、平成 28 年度の 7.9%から 0.7 ポイント上昇しています。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率<sup>※3</sup>は、平成 29 年度 91.7%で平成 28 年度の 90.5%から 1.2 ポイント財政の硬直化が進んでいます。

財政の自立度を示す財政力指数は、基準財政収入額<sup>※4</sup>を基準財政需要額<sup>※5</sup>で除した数値であり、1に近いほど財政に余裕があるとされています。平成 29 年度は 0.34 で平成 28 年度の 0.34 と同じ数値となっています。

【12 頁 表 4・5・6・7 参照】

- 
- ※1 過疎対策事業債＝過疎地域自立促進特別措置法第 12 条により、過疎地域自立促進計画に基づいて行う事業の財源として発行される地方債。その元利償還金の 70%相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入される。
  - ※2 臨時財政対策債＝地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債。その元利償還金の全額が地方交付税の基準財政需要額に算入される。
  - ※3 経常収支比率＝人件費、扶助費、繰出金、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率
  - ※4 基準財政収入額＝地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
  - ※5 基準財政需要額＝地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額

#### 第 4 審査の意見

平成 29 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善、海外経済の回復に伴う輸出や生産の持ち直し、個人消費や民間設備投資の持ち直し等により、経済の好循環が実現しつつあるとされています。その状況のもと、国は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成 29 年 12 月 8 日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定したところであります。

長野県経済の動向については、長野県産業労働部の平成 30 年 1 月時点の調査結果によると、製造業では回復傾向にある設備投資や堅調な海外需要にけん引され、一般機械、電機・電子を中心に生産が回復し、非製造業では、卸売業の業況は悪化したが、小売業や飲食業、宿泊業の業況が改善したことにより、長野県経済は緩やかに回復しているとされました。

このような状況のもと、町は平成 27 年 3 月に策定した「第 5 次長期振興計画・後期基本計画」並びに平成 27 年度策定の「過疎地域自立促進計画」及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を施策の基本とし、雇用の確保、移住・定住の促進など、自立促進、持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めてきています。



しかしながら、歳入面では、当面、納税義務者数の減少、地価の下落等の要因により、主要自主財源である町税収入の減少傾向が避けられず、また、歳出面では、人件費、扶助費等の義務的経常的経費の占める割合が高く、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が平成 29 年度は 91.7 パーセントとなるなど、町政運営は大変難しい舵取りが必要となっています。

このため、以下の事項にも留意して、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

## 1 財政運営の健全化

一般会計の歳入面については、自主財源である町税収入は、前年度と比較して、個人町民税が 139 万余円（0.5%）、市町村たばこ税が 289 万余円（6.4%）と、いずれも減少しましたが、法人町民税が 812 万余円（15.2%）と大きく増収となったことから、全体では 434 万余円（0.4%）の増加となりました。しかしながら、主要財源である地方交付税が、地域振興費、地域経済・雇用対策費等において補正係数及び単位費用の減少に伴い、前年度と比較して 3,297 万余円（1.3%）減少したこと、町債が前年度と比較して 1 億 4,420 万円（18.6%）減少したこと等の要因により、全体では 2 億 7,385 万余円（4.5%）の減少となりました。

一方、歳出面でも、前年度と比較して、扶助費のうち低所得高齢者等支援臨時福祉給付金 3,780 万円、投資的経費のうち長野広域消防施設整備負担金 2,811 万余円、次世代情報通信システム整備事業費 3 億 8,185 万余円が皆減したことから、歳出合計では、2 億 9,292 万余円（4.9%）の減少となりました。

しかしながら、今後も高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公共施設の老朽化に伴う改修費の発生などが見込まれることから、財政運営は引き続き厳しい状況下に置かれています。

町の歳入は、その 7 割以上を地方交付税や国・県の支出金等の依存財源に頼っている状況です。引き続き地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく健全化判断比率等にも配慮しつつ、第 7 次信濃町行政改革大綱に基づき、簡素で効率的な行政運営や町の果たすべき役割を踏まえた事業の見直しなどにより、徹底した歳出の削減を図り、持続可能な財政構造の構築に向けて、行財政改革を着実に推進してください。

## 2 積極的な人口増対策の推進

人口の回復は、町の活性化と共に税収の増加に繋がる最重要課題であることから、町は信濃町第 5 次長期振興計画・後期基本計画において、その最重要課題として「人口減少問題への対応」をあげ、これを受けて町は平成 27 年 10 月に「信濃町人口ビジョン」及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、移住・定住の促進、活力ある産業振興など、さまざまな取り組みを住民と協働で進めることとしています。

平成29年度は、喫緊の課題である「人口増に繋がる施策の推進」実現のため、「移住・定住等人口増施策の推進」、「地域資源を活かした誘客・交流活動の展開」等の各種施策を実施しました。

これらの主な成果として、平成28年4月から使用開始した、ふるさと移住体験施設において平成29年度は34組101名の利用者がありました。また、信濃町との関係人口を増やすため、町内ツアーの開催や都市部における移住定住促進イベントの開催、インターネットを活用し信濃町の四季を紹介するプロモーションビデオの制作、移住者向けの信濃町の自然と人びとを紹介したフォトブックの作成など、今後の移住定住に繋がるものと期待されるところであります。

今後も、全国に誇れる恵まれた自然環境を更に発信するとともに、庁内各課が取り組んでいる町独自の特徴的な各種施策を人口増対策の資源として積極的に活用することにより、信濃町の良さを町外はもとより町内にも発信し、人口の流出を防ぎ、移住・定住人口の増加対策に取り組んでください。

### 3 町有財産の適正管理

町は、これまでに町有財産の維持管理について、「信濃町町営住宅長寿命化計画」、「信濃町橋梁長寿命化修繕計画」、「信濃町水道事業ビジョン」などの個別施設管理計画を策定し維持修繕事業に取り組んできたところです。加えて平成28年9月に「信濃町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の全体状況を明らかにし、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、公共施設の最適な配置を実現することとしました。

現在町が保有する町有財産のうち、行政目的に使用されない普通財産が、土地については389万504㎡、建物については2万2,079㎡あります。普通財産は行政目的に供されていないことから、換金処分等を行って財政収入を上げることが適当であり、収益財産ともいわれています。特に明確な用途がない普通財産については、可能な限り売却等の処分が望まれます。

なお、過去に寄附を受けた一部の土地等に、維持管理費の負担を伴っているものがあるので、早急な処分を求めます。

また、普通財産の中に、町内各集落の集会所の土地・建物等について、名義上町が所有しているものも含まれていますが、これらの土地・建物は、本来各集落等が所有すべきものです。平成3年の地方自治法の改正により、自治会、町内会等が「地縁による団体」として認可を受け、不動産を登記できることになっていますので、対象となる各集落に対し、地方自治法第260条の2の規定に基づく地縁による団体としての法人化を奨励し、本来の所有形態への変更が望まれます。

### 4 特別会計繰出金

平成29年度の一般会計から特別会計への繰出金は、総額11億8,821万余円でした。内訳は、法定基準内繰出金が11億1,015万余円、基準外繰出金が7,805万余円とな

っています。このうち基準外繰出金の43.2%、3,370万余円が国民健康保険特別会計への世帯主療養給付費として繰り出されています。

町は、国民健康保険特別会計への基準外繰出しを、平成3年度から実施していますが、その理由は国民健康保険の世帯主療養費給付率を7割給付から9割給付としたことによるものであります。これは当時健康保険等の被用者保険の本人負担が1割（保険者給付が9割）であったため、均衡を保つために実施されました。

その後、平成15年4月から被用者保険の70歳未満の負担割合は3割に引き上げられました。本来ならこの時点で国民健康保険の負担割合も3割に戻すべきでした。

しかしながら、町は平成15年度以降も国民健康保険の世帯主療養費9割給付を継続しています。この制度は、そもそも健康保険等の被用者保険本人負担割合との均衡を保つために導入されたものであり、9割給付の根拠が失われています。

また、特別会計として健全な運営を求める国民健康保険法の目的に照らしても、全額を一般会計からの基準外繰入に頼る制度は、行政サービスの公平性や限られた財源を最大限に活かす財政運営の面からも好ましくないことから、廃止すべきであります。

## 5 町債残高の縮減と基金の積立

一般会計の町債の平成29年度末現在高は49億8,588万余円となり、前年度と比べ、1億7,466万余円増加しています。増加の主な要因は、過疎対策事業債を3億5,090万円、臨時財政対策債を1億7,830万円等の発行によるものです。

また、特別会計の町債の平成29年度末現在高は40億1,041万円となり、前年度と比べ2億7,514万円減少しています。減少の主な要因は、下水道事業債及び農業集落排水事業債の償還が進んだことによるものです。

一般会計の基金の平成29年度末現在高は29億1,801万余円となり、前年度と比べ、4,664万余円減少しています。

特別会計の基金の平成29年度末現在高は2億4,160万円となり、前年度と比べ2,020万円増加しています。

町の産業振興や福祉施策に対策を講じなければならない状況にありますが、行財政改革を進めつつ、自主財源の確保、事業見直しによる歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、町債残高の縮減と基金の積立に努めてください。

## 6 収入未済と不納欠損の縮減

平成29年度末の収入未済額は、縮減に向けた積極的な取り組みにより、前年度と比べ、1,510万余円減少し、総額1億4,876万余円となりました。その内訳は、一般会計が1億791万余円（前年度比94.2%）、特別会計が4,084万余円（前年度比82.9%）です。

収入未済額のうち、特に、町税の1億440万余円と国民健康保険税の2,972万余円は、合わせて全体の90.2%を占めています。自主財源の根幹をなす町税の未収金縮減対策は、町民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要です。今後も新たな収入

未済の発生を防止するとともに、長野県地方税滞納整理機構とも連携して徴収努力を続けてください。

不納欠損額は、前年度と比べ、985 万余円減り、総額 1,833 万余円（前年度比 65.1%）となりました、その内訳は、一般会計が 1,266 万余円、特別会計が 567 万余円となっています。不能欠損処分については、法律・規則等に基づき適正に処理されているところですが、町の税収に対する債権を放棄する行為であるため、税負担の公平性を保つ上でも、不能欠損に至らないよう日常の債権管理を適切に行ってください。

なお、債権の消滅及び時効の管理等における事務処理については、平成 30 年 3 月に制定された「信濃町債権管理マニュアル」等に基づき適切に処理を進めてください。

【13 頁 表 8 参照】

## 7 事務処理の適正化

地方公共団体の事務は、地方自治法第 138 条の 2 の規定により、条例、規則その他の規程に基づき、誠実に管理し執行することが義務付けられています。

町は、財務事務に関する必要な事項については、「信濃町財務規則」、「信濃町補助金交付規則」等に基づき執行しているところですが、具体的な事務処理について、平成 29 年 3 月に「随意契約適正執行のための指針」を、平成 29 年 12 月に「補助金の適正化のための指針」をそれぞれ制定し、また、平成 30 年 3 月に「財務規則運用通達」を改正し、適正な事務処理に努めているところであります。

これらの指針及び運用通達は、職員が適正な事務処理を行う上で重要なものであることから、その制定等を高く評価します。

しかしながら、平成 29 年度の決算審査に付された関係書類を審査した結果、事務処理の一部に、①補助金交付規則第 13 条に基づく補助金の額の確定に誤りがあるもの、②事前審査案件について、財務規則第 58 条に基づく会計管理者の決裁がなされていないもの、③物品購入の対価の支払いについて、契約書の支払期日を超えて支払われているもの、④随意契約の見積書の徴収について、1 人の者から徴する理由が財務規則第 102 条ただし書きに該当しないもの等の事例が見受けられました。ついては、職員 1 人ひとりが条例、規則、運用通達等を理解し、適正な事務の執行に努めることを求めます。

[表1 平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括表]

(単位：千円)

区分 会計名	年度 比較	歳入	歳出	歳入歳出 差引額 A	翌年度繰 越財源 B	実質収支 C (A-B)	基金繰入 額 D	翌年度繰 越額 C-D
一般会計	当年度	5,790,239	5,672,641	117,598	6,239	111,359	56,000	55,359
	前年度	6,064,091	5,965,564	98,527	8,802	89,725	45,000	44,725
	増減	△ 273,851	△ 292,923	19,072	△ 2,563	21,635	11,000	10,635
国民健康保険	当年度	1,390,300	1,356,050	34,250		34,250		34,250
	前年度	1,533,826	1,478,476	55,350		55,350		55,350
	増減	△ 143,527	△ 122,426	△ 21,100		△ 21,100		△ 21,100
後期高齢者医療	当年度	107,241	105,604	1,637		1,637		1,637
	前年度	102,848	101,316	1,532		1,532		1,532
	増減	4,393	4,288	105		105		105
介護保険事業	当年度	869,943	850,083	19,860		19,860		19,860
	前年度	902,196	880,445	21,751		21,751		21,751
	増減	△ 32,253	△ 30,362	△ 1,892		△ 1,892		△ 1,892
古海診療所	当年度	4,508	4,399	109		109		109
	前年度	4,745	4,639	106		106		106
	増減	△ 237	△ 240	3		3		3
下水道事業	当年度	431,308	423,035	8,272		8,272		8,272
	前年度	358,581	348,921	9,659	600	9,059		9,059
	増減	72,727	74,114	△ 1,387	△ 600	△ 787		△ 787
農業集落排水事業	当年度	214,227	210,344	3,883		3,883		3,883
	前年度	222,688	217,791	4,897		4,897		4,897
	増減	△ 8,461	△ 7,447	△ 1,014		△ 1,014		△ 1,014
特定環境保全 公共下水道	当年度	24,400	23,299	1,100		1,100		1,100
	前年度	12,663	11,425	1,238		1,238		1,238
	増減	11,737	11,875	△ 138		△ 138		△ 138
個別排水処理 施設整備事業	当年度	10,753	10,454	298		298		298
	前年度	10,725	10,068	656		656		656
	増減	28	386	△ 358		△ 358		△ 358
合計	当年度	3,052,679	2,983,269	69,410		69,410		69,410
	前年度	3,148,272	3,053,082	95,190	600	94,590		94,590
	増減	△ 95,593	△ 69,812	△ 25,780	△ 600	△ 25,180		△ 25,180
一般・特別会計 合計	当年度	8,842,919	8,655,910	187,009	6,239	180,770	56,000	124,770
	前年度	9,212,363	9,018,645	193,717	9,402	184,315	45,000	139,315
	増減	△ 369,444	△ 362,735	△ 6,708	△ 3,163	△ 3,545	11,000	△ 14,545

※数値は、当年度・前年度・増減それぞれについて単位未満四捨五入しています。

※水道事業特別会計(簡易水道事業)については、平成29年度から水道事業会計(上水道事業)に統合したため前年の意見書とは一致しない箇所があります。

[表2 町 債]

(単位：千円)

会 計	内 訳	28年度末	29年度				利子		
		現在高	発行高	元金償還額	増 減	現在高	29年度	28年度	増 減
		①	②	③	④=(②-③)	⑤=(①+④)	⑥	⑦	⑧=⑥-⑦
一 般 会 計	一般公共事業債	113,075	2,400	8,097	△ 5,697	107,378			
	一般単独事業債 (新)緊急防災・減災事業債	529,729	34,700	78,237	△ 43,537	486,192			
	教育・福祉施設等整備事業債	43,025	62,700	7,694	55,006	98,031			
	全国防災事業債	17,584	0	917	△ 917	16,667			
	過疎対策事業債	1,474,795	350,900	172,438	178,462	1,653,257			
	災害復旧事業債	44,940	3,800	5,680	△ 1,880	43,060			
	(旧)緊急防災・減災事業債	53,722	0	6,003	△ 6,003	47,719			
	財源対策債	1,067	0	905	△ 905	162			
	減税補てん債	44,695	0	10,033	△ 10,033	34,662			
	臨時税収補てん債	2,214	0	2,214	△ 2,214	0			
	臨時財政対策債	2,479,908	178,300	161,487	16,813	2,496,721			
	県借入金	6,464	0	4,429	△ 4,429	2,035			
計	4,811,218	632,800	458,134	174,666	4,985,884	24,970	29,309	△ 4,339	
	下水道事業債	2,461,237	19,700	183,460	△ 163,760	2,297,477	56,632	61,433	△ 4,801
	農業集落排水事業債	1,743,967	6,100	118,305	△ 112,205	1,631,762	33,674	36,014	△ 2,340
	特定環境保全下水道事業債	59,221	10,400	5,063	5,337	64,558	1,150	1,251	△ 101
	個別排水処理施設事業債	21,125	0	4,513	△ 4,513	16,612	328	404	△ 76
	計	4,285,550	36,200	311,340	△ 275,140	4,010,410	91,785	99,102	△ 7,317
合 計	9,096,768	669,000	769,474	△ 100,474	8,996,294	116,755	128,411	△ 11,656	

[表3 基金]

(単位：千円)

会計	区 分	28年度末	増 減	29年度末
一 般 会 計	財政調整基金	1,135,000	△ 124,000	1,011,000
	減債基金	425,000	15,000	440,000
	その他特定目的基金	1,404,653	62,359	1,467,012
	公共施設等整備基金	654,000	△ 54,000	600,000
	ふれあい地域福祉基金	200,000		200,000
	農業振興公社設立準備基金	41,224	62	41,286
	ふるさと水と土基金	1,000		1,000
	堆肥センター施設整備基金	13,956	1,817	15,773
	地域医療介護等総合確保基金	360,000	100,000	460,000
	ふるさと信濃町応援基金	4,473	6,480	10,953
	小林一茶資料整備基金	6,000	2,000	8,000
	土地開発基金	100,800		100,800
	奨学資金貸付基金	22,000	6,000	28,000
	低所得世帯貸付基金	1,000		1,000
県収入証紙購買基金	200		200	
	小 計	2,964,653	△ 46,641	2,918,012
特 別 会 計	国民健康保険給付準備基金	100,300	20,100	120,400
	介護保険支払準備基金	121,100	100	121,200
	小 計	221,400	20,200	241,600
	合 計	3,186,053	△ 26,441	3,159,612

[表4 実質公債費比率]

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
信濃町	9.5	8.4	8.0	7.9	8.6
全国市町村平均	8.6	8.0	7.4	6.9	
長野県市町村平均	8.5	7.2	6.4	6	
類似団体内順位	40/91	39/91	31/72	41/79	

※自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

[表5 将来負担比率]

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
信濃町	36.5	39.2	30.9	26.1	21.0
全国市町村平均	51.0	45.8	38.9	34.5	
長野県市町村平均	14.1	11.2	8.7	3.5	
類似団体内順位	48/91	52/91	42/72	47/79	

※自治体財政健全化法に基づく財政の健全度を測る指標の一つ。市町村の場合、350%を超えると早期健全化団体に転落し、国に健全化計画を報告しなければならない。

[表6 経常収支比率]

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
信濃町	88.4	88.5	87.8	90.5	91.7
全国市町村平均	90.2	91.3	90.0	92.5	
長野県市町村平均	83.7	84.4	83.5	85.9	
類似団体内順位	63/91	50/91	59/72	62/79	

※地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

[表7 財政力指数]

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
信濃町	0.36	0.35	0.35	0.34	0.34
全国市町村平均	0.49	0.49	0.50	0.50	
長野県市町村平均	0.38	0.38	0.39	0.39	
類似団体内順位	37/91	37/91	33/72	33/79	

※地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

※平成27年度及び28年度に市町村類型(人口及び産業構造等)が変更したことにより、類似団体数が変わっています。



[表8 収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円)

会 計	内 容	収入未済額			不納欠損額		
		平成29年度	平成28年度	増 減	平成29年度	平成28年度	増 減
		(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	町税	104,403,105	111,078,355	△ 6,675,250	12,664,661	25,416,060	△ 12,751,399
	保育料	191,800	366,000	△ 174,200	0	0	0
	情報通信使用料	408,760	466,840	△ 58,080	0	0	0
	牧場使用料	1,162,900	1,163,900	△ 1,000	0	0	0
	道路・公共物使用料	1,720	21,420	△ 19,700	0	0	0
	公営住宅使用料	21,500	56,900	△ 35,400	0	0	0
	手数料	1,057,150	1,106,150	△ 49,000	0	0	0
	土地・建物貸付収入	520,954	289,620	231,334	0	0	0
	消防団員退職報償金等収入	40,200	0	40,200	0	0	0
	黒姫保健休養地管理料	98,000	18,000	80,000	0	0	0
	町営住宅共用部分光熱費	12,190	25,830	△ 13,640	0	0	0
	雑入	0	0	0	0	0	0
	計	107,918,279	114,593,015	△ 6,674,736	12,664,661	25,416,060	△ 12,751,399
特 別 会 計	国民健康保険税	29,728,473	38,029,115	△ 8,300,642	5,300,116	710,573	4,589,543
	後期高齢者医療保険料	1,524,930	1,803,530	△ 278,600	0	0	0
	介護保険料	5,148,145	5,408,359	△ 260,214	373,752	44,978	328,774
	下水道受益者負担金	3,119,000	3,135,500	△ 16,500	0	2,017,500	△ 2,017,500
	下水道使用料	930,480	694,370	236,110	0	0	0
	農業集落排水分担金	110,000	110,000	0	0	0	0
	農業集落排水使用料	285,350	86,680	198,670	0	0	0
	特定環境保全下水道使用料	0	0	0	0	0	0
	個別排水処理施設使用料	0	9,540	△ 9,540	0	0	0
計	40,846,378	49,277,094	△ 8,430,716	5,673,868	2,773,051	2,900,817	
合 計	148,764,657	163,870,109	△ 15,105,452	18,338,529	28,189,111	△ 9,850,582	

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
歳入総額	5,934,367	5,536,286	5,818,936	6,064,091	5,790,239	95.5
歳出総額	5,762,067	5,340,667	5,620,452	5,965,564	5,672,641	95.1
繰越明許費 翌年度繰越財源	6,466	19,747	4,282	8,802	6,239	
実質収支	165,834	175,873	194,203	89,725	111,359	124.1
地方自治法第233条 の2 基金繰入額	85,000	88,000	98,000	45,000	56,000	
翌年度繰越額	80,834	87,873	96,203	44,725	55,359	123.8

#### (2) 基金の状況

(単位：千円)

年度 項目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
財政調整基金	875,000	1,031,000	1,119,000	1,193,000	1,135,000	1,011,000
減債基金	477,000	479,000	465,000	415,000	425,000	440,000
公共施設等整備基金	523,000	603,300	723,000	691,000	654,000	600,000
ふれあい地域福祉基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
農業振興公社設立準備基金	41,040	41,070	41,100	41,162	41,224	41,286
ふるさと水と土基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
堆肥センター施設整備基金	10,550	11,829	11,578	13,023	13,956	15,773
学校建設整備基金	121,000	98,000				
地域医療介護等総合確保基金				170,000	360,000	460,000
ふるさと信濃町応援基金	3,248	938	3,841	2,696	4,473	10,953
小林一茶資料整備基金			2,000	4,000	6,000	8,000
土地開発基金	170,100	100,300	100,400	100,600	100,800	100,800
奨学資金貸付基金			10,000	16,000	22,000	28,000
低所得世帯貸付基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
県証紙購買基金	200	200	200	200	200	200
合計	2,423,138	2,567,637	2,678,119	2,848,681	2,964,653	2,918,012

### (3) 町債残高の推移

(単位：千円)

年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
前年度末 町債残高	3,783,040	3,816,857	4,072,996	4,178,747	4,425,797	4,811,218	
当年度中 起債額	440,600	640,300	508,800	670,800	777,000	632,800	
当年中起債 元金償還額	406,783	384,161	403,049	423,750	391,579	458,134	
年度末 町債残高	3,816,857	4,072,996	4,178,747	4,425,797	4,811,218	4,985,884	
町債残高のうち 臨時財政対策債	2,177,252	2,280,284	2,376,683	2,449,150	2,479,908	2,496,721	
借入 先	政府資金	2,940,506	3,268,680	3,362,119	3,550,473	3,598,456	3,862,884
	その他	876,351	804,316	816,628	875,324	1,212,762	1,123,000

注：借入先内訳の内政府資金は「財政融資資金・郵貯資金・簡保資金」、その他は「公営企業金融公庫・市中銀行・その他金融機関・保険会社・共済等」が集計されている。

### (4) 歳入

#### 第1款 町税

町税調定総額は、1,242,878千円で前年度対比15,078千円(1.2%)減であり、調定総額に対する収入済額(現年課税分・滞納繰越分計)は1,125,810千円で、前年度対比4,348千円(0.4%)増となっている。

これは、個人町民税収入済額で1,396千円(0.5%)、市町村たばこ税収入済額で2,895千円(6.4%)の減となったが、法人町民税収入済額で8,127千円(15.2%)増加したことが主な要因となっている。

調定総額に対する収入未済額は、104,403千円で前年度対比6,675千円(6.0%)の減となっている。その主なものは、固定資産税5,985千円(前年度対比6.3%)減である。

調定総額に対する徴収率は、90.6%で、前年度と比較し1.5ポイント上昇している。このうち、現年課税分は98.0%で、前年度と同率であり、滞納繰越分は15.2%で前年度より1.4ポイント上昇している。

滞納処分の状況をみると、当年度は22件(前年度40件)の差押えと7件(前年度6件)の交付要求と2件(前年度0件)の繰上徴収を執行している。

不納欠損額は、12,665千円で前年度に比べ12,751千円(50.2%)減少している。

## 町税収入済額等の推移

(単位:千円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
項目							
町民税	個人	309,269	307,635	292,258	297,569	296,173	99.5
	法人	58,954	66,596	60,435	53,443	61,570	115.2
固定資産税		732,862	726,052	693,590	672,797	672,552	100.0
軽自動車税		28,575	28,225	28,331	32,930	33,896	102.9
市町村たばこ税		55,894	53,517	45,952	44,910	42,015	93.6
入湯税		19,014	20,164	19,466	19,812	19,605	99.0
合計		1,204,568	1,202,190	1,140,033	1,121,462	1,125,810	100.4
不納欠損額		18,389	21,615	6,525	25,416	12,665	49.8
収入未済額		164,294	135,446	132,553	111,078	104,103	93.7

## 第2款～9款・11款 地方譲与税・交付金

## 地方譲与税・交付金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
項目							
地方譲与税		71,414	67,923	70,941	70,284	69,971	99.6
利子割交付金		1,687	1,629	1,322	833	1,384	166.1
配当割交付金		2,470	4,623	3,676	2,562	3,297	128.7
株式等譲渡所得割交付金		4,156	3,509	3,761	1,476	3,552	240.7
地方消費税交付金		88,518	108,261	178,173	155,314	156,977	101.1
ゴルフ場利用税交付金		12,119	11,503	11,995	12,049	11,056	91.8
自動車取得税交付金		20,181	7,266	13,294	12,645	18,029	142.6
地方特例交付金		2,370	2,089	2,179	2,300	2,309	100.4
交通安全対策特別交付金		1,007	835	807	819	701	85.6
合計		203,922	207,638	286,148	258,282	267,276	103.5

## 第10款 地方交付税

収入済額は2,571,212千円で、歳入総額に占める割合は44.4%であり、その割合は前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、32,971千円（1.3%）の減少となっている。

この主な要因は、1項普通交付税では、前年度対比37,732千円の減であり、基準財政需要額のうち、国勢調査による速報値から確定値となったことにより測定単位人口が5人減少し、各算定経費の多くで単位費用が減額されたことによる基準財政需要額の減及び個別算定経費の公債費に係る措置額については算入公債費の終了などによる減等によるものである。

また、2項特別交付税では、前年度対比4,761千円増であり、平成29年度において防災・減災事業に要する経費の増及び地方創生推進交付金事業に要する措置額の増等による増である。

#### 地方交付税決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
普通交付税	1,981,170	2,007,866	2,048,718	2,122,986	2,085,254	98.2
特別交付税	489,036	501,405	510,413	481,197	485,958	101.0
合計	2,470,206	2,509,271	2,559,131	2,604,183	2,571,212	98.7

### 第12款 分担金及び負担金

#### 分担金及び負担金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
分担金	4,204	5,583	5,349	5,902	2,077	35.2
負担金	56,185	51,624	49,062	54,539	38,092	69.8
合計	60,389	57,207	54,411	60,441	40,169	66.5

### 第13款 使用料及び手数料

#### 使用料及び手数料決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
使用料	101,668	99,453	97,336	90,018	84,388	93.7
手数料	33,749	32,561	28,553	28,292	15,202	53.7
合計	135,417	132,014	125,889	118,310	99,590	84.2

## 第14款 国庫支出金

収入済額は342,529千円で、歳入総額に占める割合は5.9%であり、その割合は前年度と比較して0.3ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、33,572千円(8.9%)の減少となっている。

この主な要因は、1項国庫負担金では、児童手当交付金2,236千円減、自立支援事業負担金3,380千円減、2項国庫補助金では、地方創生交付金(繰越含む)6,366千円増、地方公共団体セキュリティ強化対策費補助金(繰越)5,649千円皆減、臨時福祉給付金給付事業補助金(繰越含む)20,822千円減、自然環境整備交付金5,940千円皆減、社会資本整備総合交付金2,384千円増、歴史生き生き!史跡等総合活用整備事業4,080千円皆減によるものである。

### 国庫支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
国庫負担金	176,469	174,595	174,914	179,607	173,114	96.4
国庫補助金	223,569	152,135	194,577	193,993	166,854	86.0
国庫委託金	2,460	2,935	2,755	2,502	2,560	102.3
合計	402,497	329,665	372,246	376,101	342,529	91.1

## 第15款 県支出金

収入済額は273,662千円で、歳入総額に占める割合は4.7%であり、その割合は前年度と比較して0.3ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、27,389千円(9.1%)の減少となっている。

この主な要因は、1項県負担金では、自立支援事業負担金868千円減、2項県補助金では、担い手確保・経営強化支援事業補助金(繰越)37,550千円皆減、3項県委託金では、農業農村整備計画策定事業委託金7,600千円皆増によるものである。

### 県支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
県負担金	105,774	115,782	120,357	121,418	120,548	99.3
県補助金	262,319	77,536	116,466	150,811	117,551	77.9
県委託金	27,260	40,746	24,851	26,228	25,940	98.9
合計	395,353	234,064	261,674	301,051	273,662	90.9

## 第16款 財産収入

財産収入決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
財産運用収入	14,272	16,905	20,606	33,599	28,772	85.6
財産売却収入	18,892	4,652	270	11,286	2,982	26.4
合計	33,164	21,557	20,877	44,886	31,754	70.7

## 第17款 寄付金

寄付金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
寄付金	2,611	4,605	3,384	6,634	12,996	195.9

## 第18款 繰入金

繰入金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
基金繰入金	171,045	146,335	112,410	208,765	243,465	116.6

## 第19款 繰越金

繰越金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
繰越金	107,600	87,300	107,620	100,485	53,527	53.3

## 第20款 諸収入

諸収入決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	3,926	4,743	702	1,748	1,264	72.3
町預金利子	464	668	703	264	327	123.9
受託事業収入	0	610	3,492	4,502	3,805	84.5
雑入	102,905	89,619	99,418	79,978	90,053	112.6
合計	107,295	95,640	104,315	86,491	95,449	110.4

## 第21款 町 債

収入済額は632,800千円で、歳入総額に占める割合は10.9%であり、その割合は前年度と比較して1.9ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、144,200千円(18.6%)の減少となっている。

この主な要因は、一般単独事業債387,200千円減、過疎対策事業債183,300千円増、教育・福祉施設等整備事業債58,400千円増、臨時財政対策債4,900千円減によるものである。

### 項目別町債決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
総務債	389,700	321,700	321,900	231,500	230,100	99.4
民生債	0	0	0	0	4,900	皆増
衛生費	0	37,600	73,200	12,800	12,400	96.9
農林水産業債	34,000	0	0	0	45,000	皆増
商工債	0	51,300	44,800	6,900	39,000	565.2
土木債	43,600	29,500	82,800	86,800	50,300	57.9
消防債	17,700	15,800	64,800	421,900	34,700	8.2
教育債	155,300	48,300	44,300	17,100	212,600	1243.3
災害復旧債	0	4,600	39,000	0	3,800	皆増
合計	640,300	508,800	670,800	777,000	632,800	81.4

※起債別の内訳は10頁表2参照

## (5) 歳 出

### 第1款 議 会 費

議会費の予算現額に対する執行率は、99.1%(前年度99.3%)となっている。

支出済額は、76,422千円で前年度対比8,524千円(10.0%)減となっている。

この主な要因は、議員定数の変更による2名分の人件費9,029千円減等によるものである。

### 議会費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
議会費	88,327	87,199	91,720	84,946	76,422	90.0

### 議員定数の推移

(単位:人)

年度 項目	初代 S31.9.30~S32.3.31	2代~7代 S32.4.1~S56.3.31	8代~10代 S56.4.1~H5.3.31	11代~12代 H5.4.1~H13.3.31
議員定数	50名	26名	22名	20名
年度 項目	13代 H13.4.1~H17.3.31	14代 H17.4.1~H21.3.31	15代・16代 H21.4.1~H29.3.31	17代 H29.4.1~H33.3.31
議員定数	18名	16名	14名	12名



## 第2款 総務費

総務費の予算現額に対する執行率は、92.5%（前年度 97.4%）となっている。

支出済額は、738,777 千円で前年度対比 141,194 千円（16.0%）減となっている。

この主な要因は、1 項総務管理費では、総務一般経費 2,095 千円減、基金積立金 74,725 千円減、一般人件費 26,785 千円減、文書広報費の一般経費 2,936 千円減、車両管理費 3,505 千円増、財産管理費 4,055 千円増、企画費の一般経費 3,375 千円増、Reams.NET 経費 7,696 千円減、グループウェア経費 8,465 千円増、行政ホームページ経費 4,602 千円減、移住・定住促進事業 1,679 千円増、バス運行事業 7,438 千円減、鉄道維持対策事業 4,299 千円増、防犯灯設置事業費 4,495 千円減、諸税過年度還付金 1,256 千円減、2 項徴税费では、一般人件費 3,266 千円増、長野県地方税滞納整理機構 1,059 千円減、固定資産評価替業務 1,417 千円減、固定資産課税支援事業 1,026 千円増、3 項戸籍住民基本台帳費では、一般経費 1,598 千円増、一般人件費 2,254 千円減、4 項選挙費では、一般人件費 407 千円増、5 項統計調査費では、経済センサス費 738 千円減によるものである。

歳出総額に占める総務費の割合は、13.0%で前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

翌年度繰越額 51,220 千円は全額繰越明許費であり、総務費のうち総務管理費に係る信濃町テレワーク推進事業によるものである。

1 項総務管理費のうち一般管理費では、資金積立基金に基金運用益のほか地域医療介護等総合確保基金などに合計 141,945 千円（前年度 216,670 千円）の積立てを行っている。

財産管理費では、南側駐車場舗装工事 5,918 千円支出され、庁舎管理費では付属等屋内消火栓設置工事及び設計管理費 1,858 千円、庁舎ボイラーの修繕工事及び設計監理費 3,348 千円、庁舎シャワー室改修工事及び設計監理 2,226 千円が支出されている。

企画費では、ふるさと応援寄附金の返礼品を充実させ 3,982 千円、まちづくり推進事業として地域活動支援交付金と地域の集会所等の改修に係る補助金として 3,343 千円している

定住促進費では、移住及び定住を促進するため各種相談会やイベント等の開催やパンフレットの制作業務委託やウェブサイトの運営等で 32,449 千円支出している。

また、移住を検討している方向けの移住体験施設を運営しており 1,889 千円支出し、34 組（101 名）の実績であり、信濃町で起業を目指す方への支援として 3,894 千円支出しており、新規起業者 2 名の実績である。

交通政策費では、公共交通システムの費用として、バス運行事業 100,570 千円が支出されている。主な内訳は、路線バス、デマンドタクシーの運行委託料、信濃町地域公共交通協議会への補助金であり、鉄道維持対策事業では、北しなの線の駅運営業務委託等 15,987 千円が支出されている。

2 項徴税费のうち賦課徴收費では、平成 30 年度に行う固定資産の評価替業務委託として 6,264 千円支出し、地図データ等の更新業務委託 4,882 千円支出している。

4 項選挙費では、信濃町議会議員一般選挙費 8,382 千円、衆議院議員通常選挙費 8,106 千円を支出している。

総務費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
総務管理費	982,536	640,895	819,310	757,002	624,048	82.4
徴税費	68,916	69,404	70,385	75,625	76,720	101.4
戸籍住民基本台帳費	27,528	19,991	25,335	23,884	22,776	95.4
選挙費	15,997	31,181	9,255	21,558	13,632	63.2
統計調査費	352	2,391	4,770	747	275	36.8
監査委員費	1,443	1,215	1,380	1,155	1,326	114.8
合計	1,096,773	765,076	930,435	879,971	738,777	84.0

### 第3款 民生費

民生費の予算現額に対する執行率は、96.1%（前年度 97.2%）となっている。

支出済額は、1,132,328千円で前年度対比 26,735千円（2.3%）減となっている。

この主な要因は、1項社会福祉費では一般人件費 2,798千円増、介護保険事業特別会計繰出金 1,495千円増、国民健康保険特別会計繰出金 7,158千円増、住宅除雪支援員派遣事業 537千円減、臨時福祉給付金事業（繰越、国補正含む） 6,020千円減、後期高齢者医療広域連合負担金 1,068千円減、医療給付費事業 1,176千円減、ひだまりセンター維持管理費 5,079千円増、自立支援事業 2,336千円減、2項児童福祉費では一般人件費 9,412千円増、子育て支援事業 2,339千円増、児童手当費 2,932千円減、保育園事業費 3,194千円減、児童委託事業 2,702千円減、保育園維持管理費 1,050千円増、3項国民年金事務取扱費では一般人件費 3,076千円増、4項災害救助費では風水害救助費 475千円皆増によるものである。

歳出総額に占める民生費の割合は、20.0%で前年度と比較すると 0.6ポイント上昇しており、高い割合を占めている。

翌年度繰越額 32,000千円は全額繰越明許費であり、民生費のうち社会福祉費に係る地域医療介護総合確保基金事業によるものである。

平成 26 年 4 月の消費税法改正に伴う低所得者等への負担軽減のために臨時給付金事業を実施しているが、平成 29 年度においては平成 28 年度繰越事業分 16,260千円（件数：1,084人）の支出を行った。

民生費に係る児童福祉費以外に係る扶助費の内容は、自立支援事業の障害者福祉サービス費で対象者 119人・185,517千円（前年度 119人・181,146千円）、老人福祉施設入所措置費の養護老人ホーム措置費で対象者 3人・6,138千円（前年度 5人・6,637千円）、福祉医療給付費で受給者 1,534人・45,723千円（前年度 1,396人・46,809千円）となっている。

児童福祉費では、町内在住の児童で親の仕事等の関係等、町外保育園等へ入園している管外保育児童委託事業（長野市 3名、中野市 1名、南魚沼市 1名）が実施されており、3,727千円が支出されている。

保育料の収入未済額は 192千円で、前年度対比 174千円（47.6%）の減となっている。

民生費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
社会福祉費	721,228	822,883	830,605	818,095	782,728	95.7
児童福祉費	327,393	351,094	348,186	335,489	340,359	101.5
国民年金取扱費	8,342	5,989	6,470	5,479	8,766	160.0
災害救助費	2,500	0	0	0	475	皆増
合計	1,059,463	1,179,966	1,185,261	1,159,063	1,132,328	97.7

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算現額に対する執行率は、99.1%（前年度99.5%）となっている。

支出済額は、684,782千円で前年度対比3,941千円（0.6%）増となっている。

この主な要因は、1項保健衛生費では一般人件費3,694千円減、北信保健衛生施設組合負担金16,746千円減、予防接種事業1,209千円減、母子保健事業1,752千円増、病院事業会計繰出金55,829千円増、環境基本計画策定事業2,693千円皆減、水道事業特別会計繰出金10,248千円減、2項清掃費では、一般経費44,907千円増、清掃総務費一般事業費5,616千円減、北部衛生施設組合負担金15,848千円減、塵埃処理費一般事業費12,448千円増、合併処理浄化槽設置促進事業1,821千円減によるものである。

歳出総額に占める衛生費の割合は、12.1%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

保健予防関係事業では、各種健(検)診、各種予防接種、精神保健、母子保健等、国・県の補助事業を活用し、健康づくり支援等の事業展開がなされている。各種健(検)診事業のうち、基本健診事業については、基本健診として951人(前年度949人)が受診され、受診率は前年度より5.3%上昇している。集団がん検診については、受診者数1,427人(前年度1,397人)と前年度比30人2.1%増となっている。人間ドックについては、対象者1,438人に対し238人(前年度238人)が受診されており、受診率16.6%（前年度15.7%）は0.9ポイント上昇している。

廃棄物処理事業では、収集運搬処理された可燃物は1,124トン（前年度1,132トン）、不燃物は1,068トン（前年度1,154トン）、古紙類282トン（前年度282トン）であり、収集委託料として20,952千円（前年度20,659千円）が支出され、処理手数料収入については8,868千円（前年度8,012千円）となっている。ゴミの再資源化事業については、ビン・発泡スチロールの処分委託及び容器包装プラスチックの中間処理費用、タイヤ・バッテリー、電池・蛍光管の委託費として、約114トン（前年度約139トン）8,604千円である。アルミ・金属くず・小型家電等の売却収益は、約63トン（前年度67トン）1,424千円となっている。

そのほか、桁形不燃物最終処分場において、プレス棟の改修工事及びプレス機更新で12,420千円を支出している。

衛生費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
保健衛生費	411,580	462,368	504,670	499,372	468,505	93.8
清掃費	167,601	159,774	173,258	181,469	216,277	119.2
合計	579,181	622,142	677,928	680,841	684,782	100.6

第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、77.2%（前年度82.8%）となっている。

支出済額は、535,579千円で前年度対比22,539千円（4.4%）増となっている。

この主な要因は、1項農業費では、農業委員会費一般人件費2,606千円減、農業委員報酬1,238千円減、農地利用最適化推進委員報酬2,317千円皆増、農業総務費一般人件費3,224千円減、新規就農・経営継承支援事業1,189千円増、担い手育成支援事業1,036千円増、担い手確保・経営強化支援事業（繰越）37,550千円皆減、農林施設維持管理費1,934千円減、農林施設整備事業（繰越）60,376千円皆増、畜産振興費一般事業費4,389千円増、堆肥センター維持管理費7,671千円増、牧場維持管理費4,360千円増、国土調査事業費4,355千円増、県営農道整備事業4,469千円増、農業競争力強化基盤整備事業17,057千円皆増、農業集落排水事業特別会計繰出金10,200千円減、農村災害対策整備事業9,920千円減、2項林務費では、健康と癒しの森推進事業7,210千円増、癒しの森環境整備事業7,476千円増、有害鳥獣駆除事業2,885千円減によるものである。

歳出総額に占める農林水産業費の割合は、9.4%で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額128,662千円は全額繰越明許費であり、農林水産業費のうち担い手確保・経営強化支援事業27,201千円、強い農業づくり交付金事業101,461千円に係るものである。

農業委員会関係では、制度改正により農業委員の定数に変更となり6名減となったが、農地利用最適化推進委員8名の配置により農地利用の最適化が推進された。

また、農地法に基づく許認可件数は100件（前年度48件）で前年度対比208.3%増、面積は40.3㌥（前年度17.2㌥）前年度対比234.3%増で所有権移転、利用権設定件数、面積いずれも増加している。農用地利用集積事業では、利用権の設定は240件（前年度180件）前年度対比133.3%増、面積は94.6㌥（前年度69.0㌥）前年度対比137.1%増となっている。

そのほか、農地情報を管理しているシステムの保守業務及びシステム台帳更新などで1,794千円を支出している。

農業振興関係では、青年の就農意欲の喚起と就農後の経営安定等を図ることなどを目的として、農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）が実施され6件、9,000千円、やすらぎの森キャンプ場においてオートキャンプ場の整備工事費3,992千円、地方創生拠点整備交付金を活用し繰越事業として道の駅しなの敷地内に地場産品直売施設の建設工事費及び設計監理費等60,376千円の支出をしている。

畜産振興関係では、堆肥センターの施設改修工事 907 千円、ホイールローダーび更新 8,316 千円が実施されている。

農地費関係では、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援するための多面的機能支払交付金 54,106 千円（23 組織）、生産効率を高め、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、用排水路等施設の整備を行うための事業計画策定業務委託として農業競争力強化基盤整備事業 15,347 千円（2 組織）、老朽化や自然・社会条件の変化により、豪雨や地震時に農地や人家に被害を及ぼす恐れのある用水路等の整備に要する農村災害対策整備事業負担金 2,080 千円（2 用水路）、建設から相当年を経過している基幹的農道及び橋梁の点検整備に係る県営農道整備事業負担金 5,560 千円、そのほか農道・用排水路整備及び維持管理費 4,867 千円を支出している。

地方創生推進交付金を活用した事業では、健康と癒しの森推進事業として 9,252 千円、癒しの森環境整備事業では、自然体験プログラム造成初期実証実験委託業務として 11,799 千円の支出がされている。

地籍調査関係では、富農 8・9 区、古海 3 区 0.94 ㎢の地籍調査が実施されているほか、調査測量業務及び調査素図作成業務委託が行われ、17,379 千円が支出されている。調査対象面積 74.75 ㎢に対し残面積 20.30 ㎢で実施率は 72.8%となっている。

農林水産業費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対前年度比
農 業 費	400,522	390,122	439,268	469,475	494,432	105.3
林 務 費	39,318	38,711	28,746	43,565	41,147	94.4
合 計	439,840	428,833	468,014	513,040	535,579	104.4

## 第 6 款 商 工 費

商工費の予算現額に対する執行率は、96.7%（前年度 97.0%）となっている。

支出済額は、206,309 千円で前年度対比 26,826 千円（11.5%）減となっている。この主な要因は、商工業振興事業 1,569 千円増、産業連携・経済循環促進事業（繰越含む）20,701 千円減、インバウンド推進事業 31,783 千円皆増、観光施設整備管理費 1,020 千円増、観光施設整備事業 9,159 千円増、観光地魅力創造事業 7,148 千円減、公衆トイレ整備事業 1,210 千円増、誘客宣伝費（繰越含む）1,443 千円増によるものである。

歳出総額に占める商工費の割合は、3.6%で前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

商工業振興費関係では、政府系金融機関及び市中金融機関からの融資に対する利子補給金として、融資額 7 件 15,900 千円に係る利子補給金 63 千円を支出し、金融機関から融資を受ける際の保証料に対する補給金として、融資額 7 件 66,000 千円に係る保証料 2,414 千円の支出をしている。

産業振興費では、総合情報センターの運營業務委託4,651千円、産業連携・経済循環促進事業で地域型住宅仕様策定調査業務3,830千円が支出されている。

観光関係では、平成29年の観光客の入り込み状況は、延べ874,500人で前年と比較すると17,500人(2.0%)の増となっている。観光費の主となる誘客宣伝費については、42,890千円(前年度67,353千円)となっており、各種団体等への補助金等支出や交流人口増加に向け、地方創生推進交付金を活用し、インバウンド推進事業事業31,783千円のほか多言語対応観光パンフレット及びポスター等制作業務、外国向けマスメディアへの広告掲載、トライアスロン大会、大学駅伝大会等各種イベントが実施されている。また、地域公共交通の補完事業として、夏期、冬期の最繁期に観光路線バスを運行している。

また、観光施設整備事業において、旧野尻湖小学校グラウンドを町営駐車場とするための舗装工事費36,990千円が支出されている。

#### 商工費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
商工費	137,537	173,910	165,427	233,135	206,309	88.5

#### 観光客の推移(1月から12月)

(単位：人・%)

年度 項目	25年	26年	27年	28年度	29年度	対前年度比
県内	552,200	532,900	500,500	483,700	524,600	108.5
県外	367,800	355,400	372,200	373,300	349,900	93.7
合計	920,000	888,300	872,700	857,000	874,500	102.0

## 第7款 土木費

土木費の予算現額に対する執行率は、99.7%(前年度99.2%)となっている。

支出済額は、735,953千円で前年度対比75,529千円(9.3%)減となっている。

この主な要因は、1項土木管理費では、土木総務費一般人件費1,556千円増、道路等管理費一般経費1,477千円減、2項道路橋梁費では、道路橋梁維持修繕事業59,205千円減、野尻湖有棧橋整備事業20,876千円皆減、県営事業負担金1,376千円増、町単道路改良事業2,484千円増、社会資本整備総合交付金事業16,470千円減、3項都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金23,200千円増、4項住宅費では、空き家等対策事業2,618千円減、住宅・建築物耐震改修促進事業928千円減、住宅リフォーム支援事業4,444千円減、東裏町営住宅管理費2,042千円増によるものである。

歳出総額に占める土木費の割合は、13.0%で前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

土木総務費一般経費では、建設事務協議会への負担金支出として2,850千円支出されている。道路橋梁維持修繕事業では、除雪業務委託209,628千円(前年度220,180千円)、排雪重機

等借上料 22,812 千円（前年度 47,594 千円）、道路橋梁維持工事 32,218 千円（前年度 52,508 千円）、河川維持工事 3,074 千円（前年度 3,960 千円）、舗装復旧工事負担金 2,441 千円支出され、道路の維持修繕関係では、舗装修繕等工事費として 93 箇所（前年度 120 箇所）となっている。また、住民主体のみち直し事業として、各集落道普請用の砕石等原材料支給の実績が 563 千円（前年度 980 千円）となっている。

道路新設改良関係では、町単道路新設改良工事費として 2 箇所 27,389 千円（前年度 1 箇所 27,173 千円）、県営事業負担金として 2 箇所 3,350 千円（前年度 2 箇所 1,974 千円）社会資本整備総合交付金事業として道路橋定期点検業務 57 橋 14,526 千円、道路改良設計及び工事 2 路線 11,039 千円、道路橋補修工事として 2 橋 38,437 千円等となっている。

住宅費関係では、空き家を賃貸にするための改修費に係る補助金 8 件 1,878 千円を支出したほか、町内の経済活性化及び居住環境向上を支援するための住宅リフォーム支援事業 76 件 14,699 千円（前年度 96 件 19,132 千円）が実施されている。また、国・県補助金を活用し住宅・建築物耐震改修促進事業として、住宅の耐震診断、耐震補強工事の助成を実施しており、精密診断 1 件で 64 千円、耐震改修補助は 1 件 1,000 千円が支出されている。

土木費決算額の推移

（単位：千円・％）

年度 項目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対前年度比
土木管理費	49,333	44,649	38,914	42,047	42,676	101.5
道路橋梁費	420,599	420,101	376,488	482,449	390,052	80.8
都市計画費	237,822	269,535	251,197	258,323	282,026	109.2
住宅費	31,220	48,770	27,506	28,662	21,198	74.0
合計	738,974	783,055	694,105	811,482	735,952	90.7

## 第 8 款 消 防 費

消防費の予算現額に対する執行率は、99.7％（前年度 99.8％）となっている。

支出済額は、295,596 千円で前年度対比 359,297 千円（54.9％）減となっている。

この主な要因は、長野広域消防負担金 14,254 千円減、消防施設費一般事業費 23,514 千円増、消火栓工事負担金 1,150 千円増、災害対策費一般経費 4,746 千円減、災害対策費一般事業費 8,813 千円増、災害対策事業 2,209 千円増、次世代情報通信システム整備事業 376,224 千円減によるものである。

歳出総額に占める消防費の割合は、5.2％で前年度と比較すると 5.8 ポイント低下している。

常備消防費では、長野広域消防負担金で 197,178 千円（前年度 211,432 千円）の支出となっている。消防施設費では、消防ポンプ自動車の更新（柏原班）17,998 千円、小型動力消防ポンプ付軽積載車への更新（板橋班）5,517 千円、防火水槽の新設（道の駅しなの）工事費 6,998 千円、水道事業会計へ消火栓工事費負担金 5,286 千円が支出されている。

災害対策費では、避難場所等看板設置工事 1,462 千円、防災システム関連工事費 4,288 千円、全国瞬時警報システムの受信機更新 2,278 千円、防災行政デジタル無線（同報系）整備事業の監理及び工事費等で 3,635 千円の支出がされている。

#### 消防費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
消 防 費	255,964	277,154	309,582	654,893	295,596	45.1

### 第9款 教育費

教育費の予算現額に対する執行率は、96.3%（前年度 83.0%）となっている。

支出済額は、774,223 千円で前年度対比 246,918 千円（46.8%）増となっている。

この主な要因は、1 項教育総務費では、教育指導員設置事業 2,223 千円皆減、小学校教育指導事業 4,219 千円減、中学校教育指導事業 2,608 千円減、2 項小学校費では、小学校整備事業 1,236 千円増、小中一貫教育推進事業 1,520 千円増、教育振興費一般経費 2,354 千円増、3 項中学校費では、中学校整備事業 1,200 千円増、教育振興費一般経費 1,424 千円増、4 項社会教育費では、社会教育総務費一般人件費 5,677 千円増、生涯学習推進事業 1,964 千円減、公民館整備事業 171,606 千円増、公民館維持管理費 1,398 千円増、史跡小林一茶旧宅整備事業 10,299 千円皆減、一茶記念館維持管理費 2,741 千円増、一茶佛堂維持管理費 3,852 千円増、博物館施設整備事業（繰越含む）80,430 千円増、黒姫童話館費一般事業費 1,492 千円減、童話館維持管理費 4,713 千円増、5 項保健体育費では、保健体育総務費一般人件費 2,049 千円減、地区体育施設整備事業 15,852 千円皆減、いこいの家維持管理費 2,852 千円増、ウェルネス倶楽部維持管理費 2,178 千円減、給食センター費一般経費 1,197 千円増、給食センター備品等整備事業 4,039 千円減によるものである。

歳出総額に占める教育費の割合は 13.6% で前年度と比較すると 4.8 ポイント上昇している。

教育総務費のうち事務局費では、奨学資金貸付基金 6,000 千円が積立てられ、基金総額は 28,000 千円となっており、計 6 件（新規 3 件）5,850 千円の貸付け実績となっている。また、しなの鉄道開業に伴う引き上げ運賃の保護者負担軽減として、鉄道通学定期運賃補助事業が実施され、174 人、3,212 千円（前年度 165 人、3,329 千円）が支出されている。

小学校費では、特別支援教育支援員設置事業として、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して障害等による困難を克服するための教育を行うため、学習支援員、生活支援員 10 名・22,486 千円（前年度 9 名・22,942 千円）を配置している。また、小中一貫教育推進事業として講師 13 名・41,511 千円（前年度 12 名・39,992 千円）、英語指導助手として 9,795 千円 2 名が配置されている。

小学校整備事業では、高速デジタル印刷機の導入により 1,674 千円支出され、小学校・中学校教育振興費では、学習用の大型タッチパネルディスプレイやタブレット端末、校務用のパソコン等のリース料として 11,540 千円が支出されている。

社会教育費のうち社会教育総務費では、地域交流施設を活用し、地域住民が講師となって



様々な学習やスポーツ、文化活動を行う放課後子ども教室事業が実施され延べ参加人数 1,052 名、947 千円（前年度 1,294 名、1,112 千円）を支出し、同施設を利用し小学校 4 年生、6 年生を対象として家庭から離れ 5 泊 6 日の共同生活のなかで、炊事や洗濯、身の回りのことを自分たちで行うことを目的とした通学合宿事業は 36 名（前年度 30 名）の参加者があった。

公民館費では、公民館整備事業として富士里支館の改修に係る設計監理委託及び改修工事費で 174,312 千円が支出されており、平成 30 年度の総合会館改修工事に向けた設計委託及びアスベスト調査委託費で 5,179 千円が支出されている。

社会教育費のうち文化施設関係では、一茶記念館の総入館者数 12,323 人（前年度 13,327 人）で、前年度と比較すると 1,004 人（7.5%）減となっている。うち有料入館者については、9,648 人（前年度 10,136 人）で前年度と比較すると 488 人（4.8%）減である。入館料等の収入済額は 7,000 千円（前年度 6,914 千円）で、運営費等の支出済額は 43,121 千円（前年度 34,670 千円）となっている。

野尻湖ナウマンゾウ博物館では、総入館者数 23,671 人（前年度 29,105 人）で、前年度と比較すると 5,434 人（18.7%）減となっている。うち有料入館者については、21,965 人（前年度 27,781 人）で、前年度と比較すると 5,816 人（20.9%）減である。入館料等の収入済額は 43,511 千円（前年度 12,939 千円）で、運営費等の支出済額は 97,153 千円（前年度 29,485 千円）となっている。

平成 28 年度からの繰り越し事業として地方創生拠点整備交付金等を活用し博物館の改修工事を行っているため、収入額及び支出額が前年度と比較して伸びている。

黒姫童話館では、総入館者数 19,289 人（前年度 18,014 人）で、前年度と比較すると 1,275 人（7.1%）増となっている。うち有料入館者については、16,943 人（前年度 15,414 人）で、前年度と比較すると 1,529 人（9.9%）増である。入館料等の収入済額は 14,354 千円（前年度 13,389 千円）で、運営費等の支出済額は 28,922 千円（前年度 32,390 千円）となっている。

童話の森ギャラリーでは、総入館者数 13,767 人（前年度 11,808 人）で、前年度と比較すると 1,959 人（16.6%）増となっている。うち有料入館者については、11,421 人（前年度 9,208 人）で、前年度と比較すると 2,213 人（24.0%）増である。入館料等の収入済額は 2,127 千円（前年度 1,580 千円）で、運営費等の支出済額は 11,984 千円（前年度 16,342 千円）となっている。

教育費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
教育総務費	86,027	76,399	79,139	75,102	68,038	90.6
小学校費	197,219	109,200	134,264	109,652	114,273	104.2
中学校費	25,932	30,016	28,474	32,638	35,304	108.2
社会教育費	519,800	250,224	206,305	197,526	463,262	234.5
保健体育費	107,419	103,072	138,613	112,387	93,345	83.1
合計	936,397	568,910	586,794	527,305	774,223	146.8

一茶記念館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比	
入館者数	有料	19,209	13,338	12,794	10,136	9,648	95.2
	無料	3,997	1,977	2,480	3,191	2,675	83.8
	合計	23,206	15,315	15,274	13,327	12,323	92.5
歳入総額	13,958	9,977	9,388	6,914	7,000	101.2	
歳出総額	49,697	42,770	32,918	34,670	43,121	124.4	
歳入総額の内 入館料	9,040	5,883	5,397	4,304	4,098	95.2	
独自収入比率	28.1	23.3	28.5	19.9	16.2		

注：独自収入比率は歳入総額（使用料+諸収入等の合計）を歳出総額で割った数値

野尻湖ナウマンゾウ博物館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比	
入館者数	有料	32,234	30,364	32,595	27,781	21,965	79.1
	無料	1,629	1,764	1,609	1,324	1,706	128.9
	合計	33,863	32,128	34,204	29,105	23,671	81.3
歳入総額	15,201	14,210	15,082	12,939	43,511	336.3	
歳出総額	37,246	35,760	38,696	29,485	111,458	378.0	
歳入総額の内 入館料	13,587	12,801	13,677	11,526	8,881	77.1	
独自収入比率	40.8	39.7	39.0	43.9	39.0		

注：独自収入比率は歳入総額（使用料+諸収入等の合計）を歳出総額で割った数値

注：平成29年度の歳入総額は一般補助施設整備等事業債32,600千円、歳出総額は施設改修工事費70,224千円含む

黒姫童話館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
項目							
入館者数	有料	19,735	20,595	19,873	15,414	16,943	109.9
	無料	2,321	3,407	2,549	2,600	2,346	90.2
	合計	22,056	24,002	22,422	18,014	19,289	107.1
歳入総額		17,436	30,026	17,021	13,389	14,354	107.2
歳出総額		38,812	52,672	42,805	40,522	44,895	110.8
歳入総額の内 入館料		9,447	10,163	9,395	7,313	8,075	110.4
独自収入比率		44.9	57.0	39.8	33.0	32.0	

注:歳出総額には文化施設費一般人件費も含まれている。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入等の合計)を歳出総額で割った数値

注:平成26年度の歳入総額は過疎債10,900千円、歳出総額は童話の森ホール音響改修工事費12,046千円含む

童話の森ギャラリー入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
項目							
入館者数	有料	15,195	11,334	13,278	9,208	11,421	124.0
	無料	2,313	3,347	3,224	2,600	2,346	90.2
	合計	17,508	14,681	16,502	11,808	13,767	116.6
歳入総額		3,400	2,648	2,306	1,580	2,127	134.6
歳出総額		9,266	10,469	9,083	8,210	8,647	105.3
歳入総額の内 入館料		2,850	2,191	1,974	1,271	1,892	148.9
独自収入比率		36.7	25.3	25.4	19.2	24.6	

注:歳出総額には人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入等の合計)を歳出総額で割った数値

## 第10款 災害復旧費

災害対策費の予算現額に対する執行率は、41.3%（前年度0.0%）となっている。

支出済額は、9,568千円で前年度対比皆増となっており、平成29年10月21日の台風21号等による災害復旧費である。

翌年度繰越額13,506千円は全額繰越明許費であり、農林水産施設災害復旧費に係るものである。

1項農林水産施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費、町単災害復旧事業940千円、林業施設災害復旧費、国庫補助災害復旧事業1,173千円、町単災害復旧事業2,111千円、2項道路河川災害復旧費、町単災害復旧事業4,295千円、4項社会教育施設災害復旧費、町単災害復旧事業76千円、5項その他公共施設・公用施設災害復旧費、町単災害復旧事業974千円の支出となっている。

災害復旧費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
農林水産施設災害復旧費	678	4,450	4,486	0	4,224	皆増
公共土木施設災害復旧費	5,796	5,465	0	0	4,295	皆増
文教施設災害復旧費	0	4,644	42,336	0	76	皆増
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	0	0	974	皆増
合計	6,474	14,559	46,822	0	9,568	皆増

## 第11款 公債費

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0%（前年度100.0%）となっている。

支出済額は、483,104千円で前年度対比62,216千円（14.8%）増となっている。

歳出総額に占める公債費の割合は、8.5%で前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

公債費の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
町債償還元金	384,161	403,049	423,750	391,579	458,134	117.0
町債償還利子	38,975	36,815	40,613	29,309	24,971	85.2
一時借入金利子	0	0	0	0	0	—
合計	423,136	439,864	464,363	420,888	483,104	114.8

注：平成27年度は、繰り上げ償還に伴う補償金6,612千円が公債費に含まれている

### 第13款 予備費

予備費充当額は、7,912千円（45件）であり、前年度と比べると985千円の減少となっている。

予備費の充当状況

（単位：件・千円）

区 分	平成29年度		平成28年度	
	件 数	充 当 額	件 数	充 当 額
総 務 費	9	1,501	10	1,810
民 生 費	6	586	3	172
衛 生 費	2	436	2	511
農林水産業費	4	824	1	360
商 工 費	4	936	7	2,668
土 木 費	4	1,142	2	559
消 防 費	4	389	5	1,099
教 育 費	12	2,098	9	1,718
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
合 計	45	7,912	39	8,897

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の調定額に対する収納率のうち、一般被保険者現年度分は98.0%（前年度97.6%）・滞納繰越分17.8%（前年度14.5%）で、退職被保険者分は99.6%（前年度99.6%）・滞納繰越分23.5%（前年度17.8%）となっており、前年度に比べ、現年度分については、一般被保険者分、退職被保険者分いずれも上昇、滞納繰越分についても、一般被保険者分、退職被保険者分いずれも同率又は上昇している。

収入未済額については、前年度より一般被保険者分で7,757千円、退職被保険者分で726千円それぞれ減少し、今年度末で29,728千円（前年度末38,029千円）となっている。

保険給付状況は、一般分の総医療費が922,319千円で前年度対比59,009千円（6.0%）減、退職者分の総医療費が34,289千円で前年度対比24,378千円（41.6%）減となっている。

一人当たりの医療費については、一般分が325,294円で前年度対比51,221円（13.6%）減、退職者分が439,598円で前年度対比59,828円（4.9%）増となっている。

#### 国民健康保険特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
項目							
歳入総額		1,305,518	1,364,399	1,551,510	1,533,826	1,390,300	90.6
歳出総額		1,251,555	1,264,124	1,450,292	1,478,476	1,356,050	91.7
実質収支		53,963	100,275	101,219	55,350	34,250	61.9
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金		110,164	147,492	170,966	108,403	115,561	106.6
内訳	保険給付費繰入金	41,516	50,288	62,241	71,413	72,289	101.2
	世帯主療養費繰入金	29,157	28,770	29,987	32,903	33,710	102.5
	事務費繰入金	4,491	3,434	3,738	4,087	9,562	234.0
	財政基盤安定化繰入金	35,000	65,000	75,000	0	0	—

#### 国民健康保険特別会計基金の推移

（単位：千円）

基金名	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
給付準備基金	45,030	40,100	40,200	100,300	120,400

### (2) 後期高齢者医療特別会計

保険料調定総額に対する普通徴収保険料の割合が27.5%（前年度29.1%）を占めているが、収入未済額が1,525千円で前年度と比べ279千円（15.4%）減少している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、104,711千円で前年度と比べ4,030千円（4.0%）増加している。

## 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
歳入総額	95,304	98,131	95,536	102,848	107,241	104.3
歳出総額	93,729	95,889	93,406	101,316	105,604	104.2
実質収支	1,575	2,242	2,131	1,532	1,637	106.9
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	28,772	32,169	32,693	33,064	33,699	101.9

## (3) 介護保険事業特別会計

介護保険料の調定額に対する収納率は、特別徴収現年度分 100.0%、普通徴収現年度分 92.2% (前年度 89.4%)・滞納繰越分 15.0% (前年度 14.8%) で、普通徴収現年度分で前年度に比べ 2.8 ポイント上昇、滞納繰越分では 0.2 ポイント上昇している。収入未済額については、現年度分・滞納繰越分合計 5,295 千円 (特別徴収還付金 147 千円控除前) で、前年度に比べ 159 千円 (2.9%) の減となっている。

第 1 号被保険者は、3,465 人で前年度対比 12 人 (0.3%) の減、うち要介護 (要支援) 認定者は、494 人で前年度対比 1 人 (0.2%) の増となり、第 1 号被保険者全体の 14.3% (前年度 14.2%) となっている。

居宅 (要支援) サービス受給者は、271 人で前年度対比 5 人 (1.8%) 減、施設サービス受給者は 187 人 (地域密着型サービス 84 人を含む) で前年度対比 14 人 (7.0%) 減、要介護 (要支援) 認定者に対する利用率は合計で 92.7% (前年度 96.8%) である。

保険給付費の決算状況については、合計 774,089 千円で前年度対比 11,573 千円 (1.5%) 減である。

地域包括支援センターの活動では、総合相談業務で 181 件 (前年度 163 件)、介護予防を目的とした地域での健康教室が 16 回実施され 259 人 (前年度 21 回、403 人) の方が参加されている。

## 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比	
歳入総額	845,451	865,035	906,428	902,196	869,943	96.4	
歳出総額	805,542	829,861	872,579	880,445	850,083	96.6	
実質収支	39,909	35,174	33,848	21,751	19,860	91.3	
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	106,021	112,286	120,761	114,958	116,453	101.3	
内訳	給付費繰入金	99,026	100,077	106,689	104,429	102,542	98.2
	事務費繰入金	6,995	12,209	12,862	9,329	12,778	137.0
	保険料軽減繰入金			1,210	1,200	1,133	94.4

介護保険事業特別会計基金の推移

(単位：千円)

基金名 \ 年度	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
介護保険支払準備基金	105,560	85,700	85,900	121,100	121,200

(4) 古海診療所特別会計

古海診療所の診療日数は48日(前年度49日)で、来診患者延数は4人(前年度8人)、1日平均患者数0.1人(前年度0.2人)となっている。引き続き来診患者が定着するよう周知に努められたい。

また、今後の運営については、地域住民及び関係機関と十分協議・研究していただきたい。

古海診療所特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
歳入総額	5,119	4,889	4,595	4,745	4,508	95.0
歳出総額	5,070	4,789	4,491	4,639	4,399	94.8
実質収支	49	99	104	106	109	102.8
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	1,424	1,424	1,424	1,524	1,467	96.3

(5) 下水道事業特別会計(野尻処理区・柏原処理区)

受益者負担金の徴収率は、野尻処理区で現年度分100.0%(前年度100.0%)となっている。柏原処理区では現年度分95.0%(前年度95.0%)・滞納繰越分4.0%(前年度2.0%)で、滞納繰越分の収入未済額は3,009千円(前年度2,973千円)となっている。また、下水道使用料及び徴収率は、野尻処理区で現年度・滞納繰越分合計33,981千円、98.3%(前年度98.6%)となり、収入未済額は590千円(前年度430千円)、柏原処理区で36,206千円、99.1%(前年度99.3%)となり、収入未済額は341千円(前年度265千円)となっている。

事業関係では、野尻処理区に係る北部浄化センターの長寿命化工事委託料(繰越含む)46,650千円、耐震診断業務委託料29,700千円、ストックマネジメント計画策定業務委託料15,924千円を支出し、柏原処理区に係る柏原浄化センターにおいてもストックマネジメント計画策定業務委託料9,851千円の支出を行った。

町単独事業に係る工事関係では柏原処理区の小古間諏訪ノ原線道路改良工事4,882千円の支出である。また、両施設等の維持管理費については、野尻処理区で29,621千円、柏原処理区で20,232千円の支出となっている。



下水道事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
歳入総額	374,628	463,197	356,777	358,581	431,308	120.3
歳出総額	367,976	456,926	350,201	348,921	423,035	121.2
繰越明許費 翌年度繰越財源	0	0	0	600	0	皆減
実質収支	6,652	6,271	6,576	9,059	8,272	91.3
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	229,700	254,400	237,700	249,100	272,300	109.3

公共下水道事業起債残高の推移

(単位:千円)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末起債残高	3,002,569	2,884,222	2,786,054	2,628,621	2,461,237
当年度中発行額	27,700	59,700	12,300	10,600	19,700
当年度中起債元金償還額	146,047	157,868	169,733	177,984	183,460
年度末起債残高	2,884,222	2,786,054	2,628,621	2,461,237	2,297,477

(6) 農業集落排水事業特別会計(古海、富濃、富士里)

受益者負担金の徴収率は、富濃農集及び富士里農集で現年度分100.0%(前年負担金無し)富士里農集で滞納繰越分0.0%(前年度8.3%)、滞納繰越分の収入未済額が110千円(前年度110千円)となっている。また、下水道使用料及び徴収率は、古海農集現年度分2,760千円、96.7%(前年度99.5%)収入未済額95千円(前年度15千円)、富濃農集現年度分14,701千円、98.9%(前年度99.6%)収入未済額158千円(前年度63千円)、富士里農集現年度分11,105千円、99.7%(前年度99.9%)収入未済額29千円(前年度9千円)となっている。

また、過年度分については、滞納整理に努力されたが、富濃農集で59千円、93.8%、収入未済額4千円と滞納解消には至っていない。

主な事業として、国庫補助を活用し前年度に行った、処理施設機能診断業務の結果を踏まえて今年度も国庫補助事業として最適整備構想の策定業務の委託を行い、古海農集では1,220千円、富濃農集では、1,220千円、富士里農集では、1,220千円の支出を行った。

また、各処理場の維持管理費は、古海農集では7,424千円、富濃農集では、13,175千円、富士里農集では、13,483千円の支出を行った。

なお、富士里農集では、信濃町・飯綱町の2町の協定によるコンポスト処理費18,708千円の支出を行い、分担金として飯綱町から11,396千円の歳入であった。

農業集落排水事業特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
項目							
歳入総額		205,547	207,655	214,409	222,688	214,227	96.2
歳出総額		199,164	202,441	209,226	217,791	210,344	96.6
歳出内訳	古海	12,885	12,321	14,144	16,001	16,433	102.7
	富濃	61,483	61,488	68,316	67,180	62,828	93.5
	富士里	124,797	128,632	126,766	134,610	131,083	97.4
繰越明許費 翌年度繰越財源		0	0	0	0	0	—
実質収支		6,383	5,213	5,183	4,897	3,883	79.3
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金		158,500	157,700	164,500	168,200	158,000	93.9
繰入内訳	古海	9,500	8,900	9,700	12,300	10,400	84.6
	富濃	46,600	46,000	52,200	46,700	45,500	97.4
	富士里	102,400	102,800	102,600	109,200	102,100	93.5

農業集落排水事業起債残高の推移

(単位：千円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
項目					
前年度末起債残高	2,194,158	2,085,310	1,973,741	1,859,977	1,743,967
当年度中発行額	0	0	0	0	6,100
当年度中起債元金償還額	108,848	111,569	113,765	116,010	118,305
年度末起債残高	2,085,310	1,973,741	1,859,977	1,743,967	1,631,762

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計(菅川)

下水道使用料の徴収率は、現年度分 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

処理施設を持たず、マンホールポンプにより北部浄化センターに接続した処理施設維持管理の委託料は、前年度の流入水量により按分され 1,519 千円 (前年度 1,519 千円) となっている。

使用料 2,361 千円 (前年度 2,149 千円) に対し、維持管理費全体では 15,469 千円 (前年度 5,143 千円) となっているが、マンホールポンプの交換工事費 11,016 千円が含まれており、これ以外の経費は電気料等経常的経費が主であり、経費削減は難しい状況である。

また、国庫補助事業を活用し、ストックマネジメント計画策定業務の委託 1,549 千円の支出をしている。

なお、不足分については一般会計からの繰入金により補填されている。

特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
歳入総額	12,117	11,908	12,975	12,663	24,400	192.7
歳出総額	10,334	9,913	11,562	11,425	23,299	203.9
実質収支	1,783	1,995	1,413	1,238	1,100	88.9
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	8,000	7,800	8,600	9,100	9,600	105.5

特定環境保全公共下水道事業起債残高の推移

(単位:千円)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末起債残高	78,486	73,813	69,046	64,183	59,221
当年度中発行額	0	0	0	0	10,400
当年度中起債元金償還額	4,673	4,767	4,864	4,962	5,063
年度末起債残高	73,813	69,046	64,183	59,221	64,558

(8) 個別排水処理施設整備事業特別会計(高山、北信、富が原)

下水道使用料の徴収率は、現年度分 100.0% (前年度 99.7%) となっている。

維持管理費 5,477 千円 (前年度 5,071 千円) に対し、使用料は、2,896 千円 (前年度 2,845 千円) であり、不足分については一般会計からの繰入金により補填されている。

個別排水処理施設整備事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
歳入総額	11,237	10,964	10,856	10,725	10,753	100.3
歳出総額	9,766	10,101	10,276	10,068	10,454	103.8
実質収支	1,471	863	580	656	298	45.4
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	7,000	6,600	7,000	7,300	7,200	98.6

個別排水処理施設整備事業起債残高の推移

(単位:千円)

年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末起債残高	38,432	32,214	29,924	25,562	21,125
当年度中発行額	0	0	0	0	0
当年度中起債元金償還額	4,218	4,290	4,363	4,437	4,513
年度末起債残高	34,214	29,924	25,562	21,125	16,612

## 第6 財 産

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
土 地	行政財産	981,940	851	982,791
	普通財産	1,360,249	1,391	1,361,640
	合 計	2,342,189	0	2,344,431
建 物	行政財産	52,741	366	53,107
	普通財産	22,079	0	22,079
	合 計	74,820	0	75,186

土地の増減の主なもの

[行政財産]

内 容	面 積 (㎡)
寄 付	850.42

[普通財産]

内 容	面 積 (㎡)
寄 付	1406.06
売 払	△14.72

建物の増減の主なもの

[行政財産]

内 容	面 積 (㎡)
新築及び増築	365.95

#### (2) 山林

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
普通財産	2,528,864	0	2,528,864

#### (3) 動産

[普通財産]

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
浮棧橋	2	0	2

#### (4) 物権

[普通財産]

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
地上権	4,815.45	0	4,815.45

#### (5) 無体財産権

[普通財産]

(単位：件)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
商標権	4	0	4

#### (6) 有価証券

(単位：千円)

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
株 券	信越放送(株)	34	0	34
	(株)北信食肉センター	410	0	410
	合 計	444	0	444

## (7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
長野県信用保証協会	1,370	0	1,370
長野県農業信用基金協会	2,980	0	2,980
長野森林組合	1,430	0	1,430
信濃町土地開発公社	5,000	0	5,000
(社) 長野県林業センター	200	0	200
(公財) 長野県消防協会	355	0	355
(公財) 長野県緑の基金	650	0	650
ながの農業協同組合	5	0	5
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
長野広域連合	25,120	0	25,120
(有) 信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	11,000
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	50
地方公共団体金融機構	1,200	0	1,200
しなの鉄道(株)	35,000	0	35,000
(一社) 信濃町振興局(出捐金)	2,000	0	2,000
合 計	86,860	0	86,860

## 2 物 品

(単位：台)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
建設機械類	22	0	22
車 両	71	1	72
事務用器具類	9	2	11
厨房用器具類	30	0	30
そ の 他	87	3	90
合 計	219	6	225

## 増減の内訳

区 分	増 加	減 少	増 減
建設機械類	ホイールローダ 1	ロータリー除雪車 1	0
車 両	乗用自動車 1	乗用自動車 1	1
	消防車両 2	軽貨物自動車 1	
事務用器具類	印刷機 1		2
	自書式投票用紙自動分類機 1		
そ の 他	計測装置 1		3
	乗用芝刈機 1		
	災害用投光器 1		
合 計	9	3	6

### 3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
信濃町子育て支援資金融資預託金	30,000	0	30,000
合 計	30,000	0	30,000

### 4 その他の財産

#### (1) 基金

出納整理期間後の基金の状況は11頁 【表3 基金】のとおりです。

#### (2) 町債

出納整理期間後の町債の状況は10頁 【表2 町債】のとおりです。

#### (3) 債務負担行為

(単位：千円)

所管課	項 目	年度末限度額		支 出		
		設定額	実行額	28年度末までの支出済額	29年度支出額	30年度以降の支出予定額
総務課	防災行政デジタル無線整備事業	420,000	385,476	383,030	2,447	0
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料	41,598	41,248	13,668	13,668	13,912
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託	22,162	20,952	0	20,952	0
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託※	27,502	27,502	0	0	27,502
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託	6,761	6,588	0	6,588	0
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託※	6,857	6,857	0	0	6,857
産業観光課	黒姫高原運動施設指定管理料	12,903	10,006	0	1,404	8,602
産業観光課	信濃町矢保利の館指定管理料	656	652	216	216	220
教育委員会	信濃町ふれあい広場しなの指定管理料	74,784	74,328	24,624	24,624	25,080
合 計		613,223	573,609	421,538	69,899	82,173

※は当年度に新たに設定した項目

## 第7 基金の運用状況

審査に付された平成29年度各基金の運用状況調書に基づき、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

以上の結果、平成29年度各基金の運用状況調書の計数は、関係書類に符合し正確であり、適切に運用されているものと認められた。

各基金の状況及び意見については次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的に、昭和46年度に設置された基金である。

平成29年度中においては、基金の増減や運用益もなく、現在高の変更はなかった。

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
土 地	面積	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0
現 金	100,800,000	0	0	0	100,800,000
債 権	0	0	0	0	0
計	100,800,000	0	0	0	100,800,000

### (2) 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、向上心を有しながら、経済的理由により就学が困難である者の就学等の支援を図ることを目的に、平成26年度に設置された基金であり、今年度は6,000千円が積立てられた。

今年度の貸し付け実績は6名3,600千円となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	2,250,000	3,600,000	0	3,600,000	5,850,000
現 金	19,750,000	6,000,000	△3,600,000	2,400,000	22,150,000
計	22,000,000	9,600,000	△3,600,000	6,000,000	28,000,000

### (3) 低所得世帯貸付基金

低所得世帯貸付基金は、生活保護並びにこれに準ずる低所得世帯の生活生業及び医療等の応急資金として貸し付けることを目的に、昭和39年度に設置された基金で、1,000,000円を原資に貸し付けるものである。

なお、平成29年度中の貸し付け実績はなかった。また、近年の貸し付け実績も無しとなっており、制度の見直しを含め検討されたい。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
計	1,000,000	0	0	0	1,000,000

### (4) 長野県収入証紙購買基金

長野県収入証紙購買基金は、長野県の収入証紙の売りさばき事務を円滑に行うことを目的に、昭和49年度に設置された基金であり、運用から生じた収益金は一般会計に繰り入れるものである。

今年度の売りさばき手数料は33件、30,770円となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増	減	計	
手数料	0	30,770	30,770	0	0
現金	200,000	0	0	0	200,000
計	200,000	30,770	30,770	0	200,000



30信監第4号  
平成30年8月22日

信濃町長 横川正知様

信濃町監査委員 清水岳美

信濃町監査委員 佐藤武雄

平成29年度信濃町公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度信濃町公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成29年度信濃町公営企業会計審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 信濃町水道事業会計
- 2 信濃町立病院事業会計

## 第2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

## 第3 審査の結果

### 1 決算の計数及び事業運営について

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一層改善努力または留意を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

### 2 決算の状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 水道事業会計

水道事業の営業収益のうち給水収益については、平成28年度末に水道事業特別会計（簡易水道事業）を水道事業会計に統合し、水道使用料の改定を行うことにより1億7,395万余円と前年度に比べ11,197万余円の増収となっています。

一方、営業費用は簡易水道の統合等により有形固定資産が増えたことに伴い減価償却費も増加し前年度に比べ984万余円増加したが営業利益は1,386万余円と前年度に対して759万余円増加となりました。しかし、営業外収益に対する営業外費用が上回っており、当年度純損益は、991万余円の利益を計上しました。

【50頁 比較損益計算書参照】

## イ 病院事業会計

病院事業の医業収益は、入院患者数の増加や医師及び看護師等の体制確保により、9億4,099万余円と前年度に比べて176万余円の増益となりました。

一方、医業費用は、委託料や減価償却費の増加等により、前年度に比べて3,988万余円増加し、3,812万余円の医業損失を計上しました。

介護利益については、介護収益の1億1,991万余円に対して介護費用が1億743万余円であったことから、1,248万余円の利益を確保しました。

前年度に比べて3,812万余円増加した医業損失が要因となり、当年度純損益は9,920万余円の損失を計上しました。

なお、未処分利益余剰金は11億3,667万余円を計上しています。

【54頁 比較損益計算書参照】

## (2) 財政状態

### ア 水道事業会計

水道事業の期末資金残高は1億7,445万余円となり、前年度の1億5,024万余円に対して2,420万余円増加しました。企業債残高は3億6,803万余円となり、前年度に比して828万余円増加しています。

これは、企業債の償還額5,324万余円に対して企業債2,690万円の新規発行及び経営統合による企業債3,462万余円の増加によるものである。

【51頁 比較貸借対照表参照】

### イ 病院事業会計

病院事業の期末資金残高は、当年度純損失及び期末時点での未収金の増加等により1億7,681万余円となりました。企業債残高は、4億1,830万余円で、前年度に比して5,481万余円減少しました。

【55頁 比較貸借対照表参照】

## 第4 審査の意見

### 1 水道事業会計

町は平成26年度に「信濃町水道事業ビジョン」及び「信濃町水道事業基本計画」を策定し、安全かつ良質で安定した給水を行うとともに、経費の節減、予算の効率的執行に留意し事業運営を行っているところです。

これらの計画等に基づき、水道事業の一元管理と会計の効率化を図るため、平成29年度から古海簡易水道、菅川簡易水道及び高沢飲料水供給施設を信濃町水道事業会計へ経営統合し、新たな上水道事業が開始されました。

収益的収支については、事業収益が水道料金の引き上げ効果等により、平成 29 年度は前年度と比較して 1,649 万余円増の 1 億 8,705 万余円となりましたが、事業費用が過年度分退職給付引当金を一括計上したことにより、前年度と比較して 2,399 万余円増え、1 億 9,991 万余円となり、差し引き純利益が 1,285 万余円の赤字となりました。

建設改良事業については、配水管の耐震管への布設替え工事を進めるとともに、漏水探索機を導入し、漏水箇所の発見に効果を発揮しています。

しかしながら、地震災害や事故等の発生時にも安定供給が期待される耐水管の延長は、平成 29 年度末現在 4 万 2,332m であり、町の水道管総延長 23 万 7,080m に対する割合は 17.9% と非常に低い状況であります。更に、非耐震管の中には特に耐震性に劣る石綿セメント管が 6,725m 含まれています。

水道は、町民や来町者の日常生活・社会経済活動にとって欠かすことの出来ない重要なライフラインです。近年我が国各地で大規模な災害が多発している状況に鑑み、安定した水道水の供給のために、早期の耐震管への布設替えが望まれます。

## 2 病院事業会計

病院の業務実績のうち、特に年間延べ入院患者数は毎年減少しており、平成 29 年度は 2 万 4,816 人と、平成 25 年度の 3 万 22 人に比べ 5 年間で 82.7% まで落ち込んでいます。これに伴い稼働病床利用率も 68.7% となり、平成 25 年度の 78.9% から 10.2 ポイントも低下しました。また、病院経営の根幹である医業収益も年々減少傾向にあり、平成 29 年度は 9 億 4,099 万余円と、平成 25 年度の 10 億 5,625 万余円に比べ 89.1% まで落ち込んでいます。

一方、職員給与費、医薬材料費等の医業費用は、過去 5 年間 12 億円台と大きく変わらないことから、医業収益から医業費用を差し引いた医業利益は、平成 29 年度は 3 億 4,854 万余円の損失となり、平成 25 年度の 1 億 7,908 万余円の損失に対して 194.6% と 2 倍近くにまで拡大しています。このため、平成 29 年度一般会計から病院事業運営費として 2 億 9,854 万余円の繰入を行っています。

自治体病院は、その倫理綱領において、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命とするとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立することとされています。

近年の病院の業務実績をみると、各項目の状況が年々悪化してきており、今後の病院運営が危惧されるところであります。自治体病院の使命である地域に必要な医療を提供するためには、臨時職員を含めて 150 人近くの職員を擁する組織が健全に運営されることが不可欠であり、そのためには職員一人ひとりが公営企業の一員として経営感覚をもって職務に従事するとともに、特に管理監督の立場にある職員は常に経営を念頭に置いて業務にあたることが望まれます。

## 第5 決算の概要

### (1) 水道事業会計

簡易水道事業の統合により給水人口は41人増加しているが、配水量と有収水量は減少に転じている。

また、建設改良の主なものは、老朽化した配水管布設替工事や配水池設備等及び舗装復旧工事等で、62,903千円（前年度88,997千円）の支出となっている。

今後も、人口減・節水等による水道水需要の減少等から厳しい状況が予想されるなか、当年度純利益は、△12,859千円（前年度△5,364千円）と4年連続で赤字決算となっているが、これは特別損失22,775千円の過年度損益修正損（退職給付引当金）の計上によるものである。

未収金は5,682千円（前年度5,033千円）となっている。

#### 業務量の推移

（単位：人・日・m<sup>3</sup>・%）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
給水人口		8,665	8,531	8,393	8,279	8,320	100.5
配水量	(年)	1,342,339	1,299,529	1,228,718	1,280,750	1,265,560	98.8
	(日)	3,678	3,560	3,357	3,509	3,467	
有収水量	(年)	1,031,045	993,880	960,906	989,206	967,385	97.8
	(日)	2,825	2,723	2,625	2,710	2,650	
1日最大配水量		6,289	6,117	5,569	5,834	6,325	108.4
有収率		76.81	76.48	78.20	77.24	76.44	99.0
供給単価		162.88	164.94	163.35	164.54	179.82	109.3
給水原価		167.76	176.19	179.33	176.88	178.58	101.0

#### 水道事業会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
事業収益		177,305	174,443	165,474	170,553	187,053	109.7
事業費用		174,136	180,731	173,484	175,917	199,913	113.6
純利益		3,169	△6,287	△8,009	△5,364	△12,859	239.7
未処分利益剰余金		11,577	11,187	45,362	24,610	3,903	15.9
減債積立金現在高		19,143	20,143	20,143	20,143	20,143	100.0
建設改良積立金現在高		171,581	164,684	143,353	158,742	166,590	104.9
企業債残高		444,883	406,493	366,603	359,750	368,040	102.3

比較損益計算書（水道事業）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A) 円	比率 %	金額 (B) 円	比率 %		
<b>1 営業収益</b>	<b>179,200,041</b>	<b>100.0</b>	<b>169,450,291</b>	<b>100.0</b>	<b>9,749,750</b>	<b>5.8</b>
（1）給水収益	173,957,105	97.1	162,759,166	96.1	11,197,939	6.9
（2）受託工事収益	446,768	0.2	501,414	0.3	△ 54,646	△ 10.9
（3）営業雑収益	4,796,168	2.7	6,189,711	3.7	△ 1,393,543	△ 22.5
<b>2 営業費用</b>	<b>165,332,337</b>	<b>100.0</b>	<b>163,174,442</b>	<b>100.0</b>	<b>2,157,895</b>	<b>1.3</b>
（1）管理人件費	16,721,037	10.1	16,567,285	10.2	153,752	0.9
（2）委託料	13,109,573	7.9	11,066,000	6.8	2,043,573	18.5
（3）修繕費	20,500,608	12.4	32,578,900	20.0	△ 12,078,292	△ 37.1
（4）動力費	7,791,694	4.7	6,898,434	4.2	893,260	12.9
（5）その他管理費	4,057,002	2.5	4,486,650	2.7	△ 429,648	△ 9.6
（6）受託工事費	194,061	0.1	240,889	0.1	△ 46,828	△ 19.4
（7）総係人件費	13,405,513	8.1	12,965,071	7.9	440,442	3.4
（8）その他総係費	6,666,164	4.0	5,615,727	3.4	1,050,437	18.7
（9）減価償却費	82,241,745	49.7	72,401,670	44.4	9,840,075	13.6
（10）資産減耗費	294,982	0.2	176,750	0.1	118,232	66.9
（11）その他営業費用	349,958	0.2	177,066	0.1	172,892	97.6
<b>営業利益</b>	<b>13,867,704</b>		<b>6,275,849</b>		<b>7,591,855</b>	<b>121.0</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>7,853,210</b>	<b>100.0</b>	<b>1,102,968</b>	<b>100.0</b>	<b>6,750,242</b>	<b>612.0</b>
（1）受取利息	211,527	2.7	417,958	37.9	△ 206,431	△ 49.4
（2）長期前受金戻入	3,841,783	48.9	530,210	48.1	3,311,573	624.6
（3）雑収益	162,900	2.1	154,800	14.0	8,100	5.2
（4）他会計負担金	3,637,000	46.3	0	0.0	3,637,000	皆増
<b>4 営業外費用</b>	<b>11,805,307</b>	<b>100.0</b>	<b>12,742,552</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 937,245</b>	<b>△ 7.4</b>
（1）支払利息	11,805,307	100.0	12,742,552	100.0	△ 937,245	△ 7.4
（2）雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>経常利益</b>	<b>9,915,607</b>		<b>△ 5,363,735</b>		<b>15,279,342</b>	<b>△ 284.9</b>
<b>5 特別損失</b>	<b>22,775,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>22,775,000</b>	<b>0.0</b>
（1）過年度損益修正損	22,775,000	100.0	0	0.0	22,775,000	0.0
（2）その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	1.0
（2）災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>当年度純利益</b>	<b>△ 12,859,393</b>		<b>△ 5,363,735</b>		<b>△ 7,495,658</b>	<b>139.7</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>10,609,871</b>		<b>15,362,222</b>		<b>△ 4,752,351</b>	<b>△ 30.9</b>
その他未処分利益剰余金変動額	6,152,178		14,611,384		△ 8,459,206	△ 57.9
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>3,902,656</b>		<b>24,609,871</b>		<b>△ 20,707,215</b>	<b>△ 84.1</b>

## 比較貸借対照表（水道事業）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(資産の部)						
1 固定資産	1,813,623,004	90.8	1,757,578,942	91.8	56,044,062	3.2
(1) 有形固定資産	1,812,194,396	90.7	1,753,088,534	91.5	59,105,862	3.4
土地	20,987,593	1.1	20,961,992	1.1	25,601	0.1
建物	3,407,785	0.2	3,101,273	0.2	306,512	9.9
構築物	1,695,556,664	84.9	1,636,542,215	85.4	59,014,449	3.6
機械及び装置	85,175,307	4.3	89,056,292	4.6	△ 3,880,985	△ 4.4
車両運搬具	373,935	0.0	373,935	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	6,693,112	0.3	3,052,827	0.2	3,640,285	119.2
(2) 無形固定資産	1,428,608	0.1	4,490,408	0.2	△ 3,061,800	△ 68.2
借地権	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
施設利用権	1,107,608	0.1	1,107,608	0.1	0	0.0
電話加入権	171,000	0.0	171,000	0.0	0	0.0
ソフトウェア	0	0.0	3,061,800	0.2	△ 3,061,800	△ 100.0
2 流動資産	184,408,202	9.2	157,883,222	8.2	26,524,980	16.8
現金預金	174,450,274	8.7	150,240,982	7.8	24,209,292	16.1
未収金	5,681,881	0.3	5,032,564	0.3	649,317	12.9
貯蔵品	4,501,047	0.2	2,834,676	0.1	1,666,371	58.8
貸倒引当金	△ 225,000	0.0	△ 225,000	0.0	0	0.0
資産合計	1,998,031,206	100.0	1,915,462,164	100.0	82,569,042	4.3
(負債の部)						
3 固定負債	315,171,381	15.8	312,028,617	16.3	3,142,764	1.0
企業債	315,171,381	15.8	312,028,617	16.3	3,142,764	1.0
4 流動負債	92,867,380	4.6	52,743,041	2.8	40,124,339	76.1
企業債	52,868,570	2.6	47,721,692	2.5	5,146,878	10.8
未払金	6,708,289	0.3	2,748,853	0.1	3,959,436	144.0
引当金	26,198,903	1.3	2,260,019	0.1	23,938,884	1,059.2
その他流動負債	7,091,618	0.4	12,477	0.0	7,079,141	56,737.5
5 繰延収益	37,661,041	1.9	8,322,749	0.4	29,338,292	352.5
長期前受金	43,102,892	2.2	9,922,817	0.5	33,180,075	334.4
収益化累計額	△ 5,441,851	△ 0.3	△ 1,600,068	△ 0.1	△ 3,841,783	240.1
負債合計	445,699,802	22.3	373,094,407	19.5	72,605,395	19.5
(資本の部)						
6 資本金	736,663,474	36.9	721,970,668	37.7	14,692,806	2.0
自己資本金	736,663,474	36.9	721,970,668	37.7	14,692,806	2.0
7 剰余金	815,667,930	40.8	820,397,089	42.8	△ 4,729,159	△ 0.6
(1) 資本剰余金	625,032,720	31.3	616,902,486	32.2	8,130,234	1.3
工事負担金	616,837,805	30.9	608,733,172	31.8	8,104,633	1.3
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	8,194,915	0.4	8,169,314	0.4	25,601	0.3
(2) 利益剰余金	190,635,210	9.5	203,494,603	10.6	△ 12,859,393	△ 6.3
減債積立金	20,142,934	1.0	20,142,934	1.1	0	0.0
建設改良積立金	166,589,620	8.3	158,741,798	8.3	7,847,822	4.9
繰越利益剰余金	10,609,871	0.5	15,362,222	0.8	△ 4,752,351	△ 30.9
その他未処分利益剰余金変動額	6,152,178	0.3	14,611,384	0.8	△ 8,459,206	△ 57.9
当年度純利益	△ 12,859,393	△ 0.6	△ 5,363,735	△ 0.3	△ 7,495,658	139.7
資本合計	1,552,331,404	77.7	1,542,367,757	80.5	9,963,647	0.6
負債資本合計	1,998,031,206	100.0	1,915,462,164	100.0	82,569,042	4.3

## (2) 信濃町立病院事業会計

平成 29 年度の業務実績のうち、年間延入院患者数は 24,816 人（一日平均 68.0 人）で、前年度と比較すると 27 人（一日平均 0.1 人）の増となっている。うち一般・療養医療病床については前年度対比 239 人（1.4%）の増、療養介護病床については 212 人（2.9%）の減となっている。また、年間外来延患者数は、62,111 人（一日平均 254.6 人）で前年度と比較すると 996 人（一日平均 5.0 人）の減となっている。

一般・療養病床を合わせた、稼働病床利用率は 68.7%で、前年度稼働病床利用率 68.6%より 0.1 ポイント上昇している。この主な要因として、医師及び看護師等の体制が整ったことなどによるものである。

平成 29 年度の総収益は 1,333,467 千円（前年度対比 1.0%増）で、総費用が 1,432,668 千円（前年度対比 2.1%増）となり、純損失を 99,202 千円計上し、単年度赤字決算となった。前年度繰越欠損金 1,037,469 千円を合わせた当年度未処理欠損金は 1,136,671 千円となっており、経営面では依然厳しい状況にある。

また、医療費に対する個人負担分の未収金は、平成 29 年度末で 16,098 千円（前年度 13,761 千円）となっている。このうち、過年度分の未収金は 8,925 千円（前年度 8,751 千円）であり、早期徴収に一層努力されたい。

平成 29 年度の一般会計繰入金は 298,544 千円で、前年度と比較すると 7,277 千円（2.4%）の減となっている。一般会計繰入金のうち、町が独自の政策的判断により実施する繰出基準外の繰入金は、ふるさと信濃町応援寄付金 370 千円のみである。

資本的支出の建設改良費は、器械備品購入費で 15,897 千円となっている。内訳は、ベッドサイドモニタ 2 台、採血台 2 台、電気スチームコンベクションオープン 1 台、ベッドサイド架台 2 台、ナースコール、スペキュラーマイクロスコープ、ヤグレーザーの購入に係るものである。高額な器械備品の購入に伴い、新たに 15,000 千円の企業債発行により借り入れをしている。



業務量の推移

(単位：人・円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
入院	年間延患者数	30,022	27,553	26,925	24,789	24,816	100.1
	1日平均患者数	82.3	75.5	73.6	67.9	68.0	
	1日1人当たり診療収入	20,700	20,588	21,388	20,890	22,179	106.2
	病床稼働率	78.9	76.3	74.3	68.6	68.7	100.1
外来	年間延患者数	63,786	56,421	62,056	63,107	62,111	98.4
	1日平均患者数	261.4	231.2	255.4	259.7	254.6	
	1日1人当たり診療収入	7,035	7,699	6,814	6,319	6,162	97.5

病院事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比
医業	医業収益	1,056,252	1,000,760	992,679	939,230	940,996	100.2
	医業費用	1,235,342	1,225,338	1,276,403	1,249,647	1,289,536	103.2
	医業利益	△179,090	△224,579	△283,724	△310,417	△348,540	
介護	介護収益	138,749	134,614	135,655	116,433	119,918	103.0
	介護費用	108,247	121,023	116,770	112,161	107,436	95.8
	介護利益	30,502	13,590	18,886	4,272	12,482	
医業外	医業外収益	183,575	190,547	221,827	264,893	272,553	102.9
	医業外費用	28,785	54,176	42,454	41,476	35,696	86.1
	医業外利益	154,790	136,371	179,373	223,417	236,857	
経常利益		6,203	△74,618	△85,466	△82,727	△99,202	
総収益		1,378,577	1,325,920	1,350,161	1,320,557	1,333,467	101.0
総費用		1,373,904	1,802,536	1,435,627	1,403,284	1,432,668	102.1
特別利益		0	0	0	0	0	—
特別損失		1,530	401,998	0	0	0	—
当年度純利益		4,673	△476,616	△85,466	△82,727	△99,202	
前年度繰越欠損金		491,732	487,059	869,276	954,742	1,037,469	108.7
その他未処分利益剰余金		0	94,399	0	0	0	—
当年度未処分欠損金		487,059	869,276	954,742	1,037,469	1,136,671	109.6
一般会計繰入金		276,810	275,641	295,337	305,821	298,544	97.6
企業債残高		302,314	492,371	487,958	473,112	418,300	88.4

## 比較損益計算書（病院事業）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	比率	金額 (B)	比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 医業収益</b>	<b>940,995,695</b>	<b>100.0</b>	<b>939,229,912</b>	<b>100.0</b>	<b>1,765,783</b>	<b>0.2</b>
(1) 入院収益	453,889,448	48.2	420,095,735	44.7	33,793,713	8.0
(2) 外来収益	360,350,360	38.3	380,390,643	40.5	△ 20,040,283	△ 5.3
(3) その他医業収益	46,236,887	4.9	46,296,534	4.9	△ 59,647	△ 0.1
(4) 他会計負担金	80,519,000	8.6	92,447,000	9.8	△ 11,928,000	△ 12.9
<b>2 医業費用</b>	<b>1,289,536,285</b>	<b>137.0</b>	<b>1,249,646,774</b>	<b>133.1</b>	<b>39,889,511</b>	<b>3.2</b>
(1) 給与費	825,544,283	87.7	795,362,718	84.7	30,181,565	3.8
(2) 薬品費	93,343,137	9.9	101,262,685	10.8	△ 7,919,548	△ 7.8
(3) 診療材料費	56,546,843	6.0	55,969,868	6.0	576,975	1.0
(4) 給食材料費	12,807,789	1.4	11,658,724	1.2	1,149,065	9.9
(5) 修繕費	6,258,012	0.7	6,652,479	0.7	△ 394,467	△ 5.9
(6) 賃借料	14,468,031	1.5	16,725,004	1.8	△ 2,256,973	△ 13.5
(7) 委託料	133,366,706	14.2	121,366,136	12.9	12,000,570	9.9
(8) その他経費	47,002,979	5.0	48,438,583	5.2	△ 1,435,604	△ 3.0
(9) 減価償却費	95,286,369	10.1	88,823,624	9.5	6,462,745	7.3
(10) 資産減耗費	1,112,569	0.1	698,550	0.1	414,019	59.3
(11) 研究研修費	3,799,567	0.4	2,688,403	0.3	1,111,164	41.3
医業利益	△ 348,540,590	△ 37.0	△ 310,416,862	△ 33.1	△ 38,123,728	12.3
<b>3 介護収益</b>	<b>119,917,947</b>	<b>100.0</b>	<b>116,433,235</b>	<b>100.0</b>	<b>3,484,712</b>	<b>3.0</b>
(1) 介護給付費収益	96,514,518	80.5	97,740,846	83.9	△ 1,226,328	△ 1.3
(2) 自己負担金収益	22,402,429	18.7	18,388,389	15.8	4,014,040	21.8
(3) その他介護収益	1,001,000	0.8	304,000	0.3	697,000	229.3
<b>4 介護費用</b>	<b>107,436,021</b>	<b>89.6</b>	<b>112,160,992</b>	<b>96.3</b>	<b>△ 4,724,971</b>	<b>△ 4.2</b>
(1) 給与費	94,190,710	78.5	97,757,904	84.0	△ 3,567,194	△ 3.6
(2) 給食材料費	4,289,525	3.6	6,266,705	5.4	△ 1,977,180	△ 31.6
(3) 経費	8,955,786	7.5	8,136,383	7.0	819,403	10.1
介護利益	12,481,926	10.4	4,272,243	3.7	8,209,683	192.2
営業利益	△ 336,058,664	△ 31.7	△ 306,144,619	△ 29.0	△ 29,914,045	9.8
<b>5 医業外収益</b>	<b>272,553,023</b>	<b>25.7</b>	<b>264,893,486</b>	<b>25.1</b>	<b>7,659,537</b>	<b>2.9</b>
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 一般会計負担金	218,025,000	20.6	213,374,000	20.2	4,651,000	2.2
(3) 長期前受金戻入	42,975,400	4.1	39,883,349	3.8	3,092,051	7.8
(4) 国保特別調整交付金	8,334,000	0.8	7,691,000	0.7	643,000	8.4
(5) その他医業外収益	3,218,623	0.3	3,945,137	0.4	△ 726,514	△ 18.4
<b>6 医業外費用</b>	<b>35,696,070</b>	<b>3.4</b>	<b>41,476,260</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 5,780,190</b>	<b>△ 13.9</b>
(1) 支払利息	5,013,021	0.5	5,404,220	0.5	△ 391,199	△ 7.2
(2) 控除対象外消費税	30,683,049	2.9	34,414,211	3.3	△ 3,731,162	△ 10.8
(3) 報償費	0	0.0	1,657,829	0.2	△ 1,657,829	△ 100.0
経常利益	△ 99,201,711	△ 9.4	△ 82,727,393	△ 7.8	△ 16,474,318	19.9
<b>7 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度退職給付引当費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過年度期末・勤続手当引当費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度法定福利費引当費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	△ 99,201,711	△ 9.4	△ 82,727,393	△ 7.8	△ 16,474,318	19.9
繰越欠損金	△ 1,037,469,140		△ 954,741,747		△ 82,727,393	8.7
その他未処分利益剰余金	0		0		0	0.0
未処理欠損金	△ 1,136,670,851		△ 1,037,469,140		△ 99,201,711	9.6

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>647,489,584</b>	<b>63.7</b>	<b>727,261,353</b>	<b>61.5</b>	<b>△ 79,771,769</b>	<b>△ 11.0</b>
(1) 有形固定資産	645,543,984	63.5	725,315,753	61.4	△ 79,771,769	△ 11.0
土地	54,201,262	5.3	54,201,262	4.6	0	0.0
建物	317,057,128	31.2	338,128,117	28.6	△ 21,070,989	△ 6.2
構築物	13,657,707	1.3	14,267,833	1.2	△ 610,126	△ 4.3
器械備品	254,964,508	25.1	305,220,828	25.8	△ 50,256,320	△ 16.5
車両運搬具	410,379	0.0	618,713	0.1	△ 208,334	△ 33.7
リース資産	5,253,000	0.5	12,879,000	1.1	△ 7,626,000	△ 59.2
(2) 無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の投資	1,800,000	0.2	1,800,000	0.2	0	0.0
長期貸付金	1,800,000	0.2	1,800,000	0.2	0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>369,754,956</b>	<b>36.3</b>	<b>454,462,249</b>	<b>38.5</b>	<b>△ 84,707,293</b>	<b>△ 18.6</b>
(1) 現金預金	176,810,007	17.4	146,628,304	12.4	30,181,703	20.6
(2) 未収金	187,773,219	18.5	301,612,708	25.5	△ 113,839,489	△ 37.7
(3) 貯蔵品	5,171,730	0.5	6,221,237	0.5	△ 1,049,507	△ 16.9
<b>資産合計</b>	<b>1,017,244,540</b>	<b>100.0</b>	<b>1,181,723,602</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 164,479,062</b>	<b>△ 13.9</b>
(負債の部)						
<b>3 固定負債</b>	<b>724,903,957</b>	<b>71.3</b>	<b>783,031,142</b>	<b>66.3</b>	<b>△ 58,127,185</b>	<b>△ 7.4</b>
(1) 企業債	345,961,957	34.0	403,300,142	34.1	△ 57,338,185	△ 14.2
(2) 長期リース債務	960,000	0.1	5,253,000	0.4	△ 4,293,000	△ 81.7
(3) 引当金	377,982,000	37.2	374,478,000	31.7	3,504,000	0.9
<b>4 流動負債</b>	<b>185,605,416</b>	<b>18.2</b>	<b>192,154,182</b>	<b>16.3</b>	<b>△ 6,548,766</b>	<b>△ 3.4</b>
(1) 企業債	72,338,187	7.1	69,811,421	5.9	2,526,766	3.6
(2) 短期リース債務	4,293,000	0.4	7,626,000	0.6	△ 3,333,000	△ 43.7
(3) 未払金	56,728,229	5.6	66,815,261	5.7	△ 10,087,032	△ 15.1
(4) その他流動負債	169,000	0.0	80,500	0.0	88,500	109.9
(5) 引当金	52,077,000	5.1	47,821,000	4.0	4,256,000	8.9
<b>5 繰延収益</b>	<b>131,882,500</b>	<b>13.0</b>	<b>137,873,900</b>	<b>11.7</b>	<b>△ 5,991,400</b>	<b>△ 4.3</b>
(1) 長期前受金	320,864,500	31.5	283,880,500	24.0	36,984,000	13.0
(2) 長期前受金収益化累計額	188,982,000	18.6	146,006,600	12.4	42,975,400	29.4
<b>負債合計</b>	<b>1,042,391,873</b>	<b>102.5</b>	<b>1,113,059,224</b>	<b>94.2</b>	<b>△ 70,667,351</b>	<b>△ 6.3</b>
(資本の部)						
<b>6 資本金</b>	<b>1,077,772,526</b>	<b>106.0</b>	<b>1,072,382,526</b>	<b>90.7</b>	<b>5,390,000</b>	<b>0.5</b>
(1) 固有資本金	6,533,646	0.6	6,533,646	0.6	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,071,238,880	105.3	1,065,848,880	90.2	5,390,000	0.5
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 1,102,919,859</b>	<b>△ 108.4</b>	<b>△ 1,003,718,148</b>	<b>△ 84.9</b>	<b>△ 99,201,711</b>	<b>9.9</b>
(1) 資本剰余金	33,750,992	3.3	33,750,992	2.9	0	0.0
受贈財産評価額	26,062,992	2.6	26,062,992	2.2	0	0.0
負担金	5,668,000	0.6	5,668,000	0.5	0	0.0
寄付金	2,020,000	0.2	2,020,000	0.2	0	0.0
(2) 欠損金	△ 1,136,670,851	△ 111.7	△ 1,037,469,140	△ 87.8	△ 99,201,711	9.6
繰越欠損金	△ 1,037,469,140	△ 102.0	△ 954,741,747	△ 80.8	△ 82,727,393	8.7
その他未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当期純利益	△ 99,201,711	-9.8	△ 82,727,393	-7.0	△ 16,474,318	19.9
<b>資本合計</b>	<b>△ 25,147,333</b>	<b>-2.5</b>	<b>68,664,378</b>	<b>5.8</b>	<b>△ 93,811,711</b>	<b>△ 136.6</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,017,244,540</b>	<b>100.0</b>	<b>1,181,723,602</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 164,479,062</b>	<b>△ 13.9</b>

30信監第5号  
平成30年8月22日

信濃町長 横川正知様

信濃町監査委員 清水岳美

信濃町監査委員 佐藤武雄

平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率等審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度の各会計の決算等に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の方法

この審査に当たっては、以下の点に主眼を置き、これらの算定の基礎となる事項を記載した関係諸帳簿及び証拠書類の照合を行うとともに、関係職員から算定についての説明を聴取し実施しました。

- (1) 法令に照らし算出過程に誤りはないか。
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が計算に用いられているか。
- (3) 算定の基礎となった書類が適正に作成されているか。
- (4) 客観的事実の妥当性を判断した上で算定を行う場合において、公正な判断が行われているか。

## 第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものであると認められました。

### (1) 健全化判断比率

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.00
実質公債費比率	9.5	8.4	8.0	7.9	8.6	25.0
将来負担比率	36.5	39.2	30.9	26.1	21.0	350.0

注：実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」と表示している。

## (2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0
信濃町立病院事業会計	—	—	—	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	—	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	
個別排水処理施設整備事業特別会計	—	—	—	—	—	

注： 資金不足比率については、資金不足がないためそれぞれ「—」と表示している。

## 第4 審査の意見

### (1) 健全化判断比率

#### 実質赤字比率

普通会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しませんでした。

#### 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は該当しませんでした。

なお、公営企業会計については、引き続き健全な経営に努めてください。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率は8.6%で早期健全化基準の25.0%を下回っています。平成20年度は、18.0%と高い数値となっていました。信濃町公債費負担適正化計画や将来予測をふまえた財政運営並びに投資的事業の推進等により、平成29年度は前年度より0.7ポイント上昇しましたが、平成20年度より9.4ポイント低下(改善)しています。

実質公債費比率は、改善がみられますが、その要因として、当町が平成22年度から過疎地域に指定され、財政的に有利な過疎対策事業債の発行が可能となったことが挙げられます。

また、早期健全化基準以下であっても、実質公債費比率が18.0%以上になると、町債の発行に県知事の許可が必要になることから、自主財源の確保とともに、実質公債費比率の大幅な改善により事業の硬直化に配慮しつつ、事業の見直しや選択と集中による歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、実質的な地方債残高の縮減に努めてください。